

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月15日
【事業年度】	第9期（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）
【会社名】	株式会社エス・エム・エス
【英訳名】	SMS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 諸藤 周平
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田須田町一丁目23番地1
【電話番号】	03-5295-7341（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 杉崎 政人
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田須田町一丁目23番地1
【電話番号】	03-5295-7341（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 杉崎 政人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第5期 平成20年3月	第6期 平成21年3月	第7期 平成22年3月	第8期 平成23年3月	第9期 平成24年3月
売上高 (千円)	-	-	-	7,618,321	8,692,062
経常利益 (千円)	-	-	-	1,530,180	1,734,737
当期純利益 (千円)	-	-	-	876,080	1,004,906
包括利益 (千円)	-	-	-	867,034	977,478
純資産額 (千円)	-	-	-	3,242,187	4,136,903
総資産額 (千円)	-	-	-	4,672,423	5,716,659
1株当たり純資産額 (円)	-	-	-	31,697.41	39,912.88
1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	8,850.37	9,783.49
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	8,425.78	9,623.96
自己資本比率 (%)	-	-	-	69.2	72.3
自己資本利益率 (%)	-	-	-	31.3	27.2
株価収益率 (倍)	-	-	-	8.6	11.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	1,249,166	956,068
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	244,801	1,358,343
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	14,290	83,957
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	-	-	-	1,449,873	964,896
従業員数 (名)	-	-	-	424	503
(外、平均臨時雇用者数)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)

(注) 1. 第8期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、第7期以前については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 従業員数欄の(外数)は、臨時従業員の各事業年度の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。なお、第6期、第7期、第8期、第9期については、臨時雇用者はその総数が従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第5期 平成20年3月	第6期 平成21年3月	第7期 平成22年3月	第8期 平成23年3月	第9期 平成24年3月
売上高 (千円)	2,715,378	5,177,221	7,172,069	7,618,257	8,380,195
経常利益 (千円)	415,104	1,238,411	1,266,326	1,520,298	1,735,996
当期純利益 (千円)	244,314	719,080	717,279	865,619	1,006,623
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	6,584	-	-
資本金 (千円)	258,550	261,525	261,525	288,408	297,439
発行済株式総数 (株)	16,150	48,705	97,410	102,018	103,566
純資産額 (千円)	983,395	1,708,425	2,379,161	3,246,548	4,169,948
総資産額 (千円)	1,806,113	3,118,431	3,645,280	4,673,811	5,627,222
1株当たり純資産額 (円)	60,891.36	35,077.01	24,424.21	31,823.29	40,263.68
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	1,000.00 (-)	500.00 (-)	1,000.00 (-)	1,200.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	16,069.08	14,773.32	7,363.51	8,744.69	9,800.21
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	15,020.10	13,765.68	6,872.83	8,325.17	9,640.40
自己資本比率 (%)	54.4	54.8	65.3	69.5	74.1
自己資本利益率 (%)	32.3	53.4	35.1	30.8	27.1
株価収益率 (倍)	20.5	31.3	17.2	8.7	11.0
配当性向 (%)	-	6.8	6.8	11.8	12.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	536,253	1,086,545	159,716	-	-
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	103,450	107,889	1,743,688	-	-
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	207,850	5,950	48,705	-	-
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	1,039,203	2,023,809	391,132	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	176 (19)	277 (-)	375 (-)	407 (-)	436 (-)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は平成20年10月1日付で、普通株式1株につき3株の分割を行っております。なお、第6期において1株当たりにて表した指標については、当該株式分割が期首に行われたものとして算出しております。
3. 当社は平成21年10月1日付で、普通株式1株につき2株の分割を行っております。なお、第7期において1株当たりにて表した指標については、当該株式分割が期首に行われたものとして算出しております。
4. 当社は第8期より連結財務諸表を作成しているため、第8期及び第9期に係る持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フローならびに現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。
5. 従業員数欄の(外数)は、臨時従業員の各事業年度の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。なお、第6期、第7期、第8期、第9期については、臨時雇用者はその総数が従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

2【沿革】

年月	事項
平成15年4月	東京都町田市において、株式会社エス・エム・エスを設立。
平成15年5月	ケアマネジャー向け人材紹介サイト「ケア人材バンク（介護分野）」を運営開始（注：当時はケア人材バンク」を求人情報サイトとして運営）。
平成15年7月	有料職業紹介業についての厚生労働大臣許可を受け、介護分野に特化した人材紹介事業を開始（厚生労働大臣許可13 - コ - 190019）。
平成15年7月	介護/福祉系新卒学生向け就職情報サイト「ケアガク（介護分野）」を運営開始。
平成15年11月	介護/医療分野等の資格講座情報サイト「シカトル（介護分野）」を運営開始。
平成16年2月	東京都千代田区飯田橋に本社移転。
平成16年3月	介護/福祉職向け求人/転職情報サイト「カイゴジョブ（介護分野）」を運営開始。
平成17年2月	東京都千代田区麹町に本社移転。
平成17年9月	看護師向け人材紹介サイト「ナース人材バンク（医療分野）」を運営開始。
平成17年10月	介護業界で働く人のコミュニティサイト「けあとも（介護分野）」を運営開始。
平成17年12月	ソネット・エムスリー株式会社（現エムスリー株式会社）と資本業務提携。
平成18年7月	高齢者向け住宅情報サイト「らるろーご（アクティブシニア分野）」を運営開始（現サイト名「介護の家探し（介護分野）」）。
平成18年7月	介護事業者向けビジネスポータルサイト「カイボケビス（介護分野）」を運営開始。
平成18年7月	看護師向け求人/転職情報サイト「m3 Nurse カンゴジョブ（医療分野）」を運営開始（現サイト名「ナース専科 求人ナビ」）。
平成18年8月	医師向け人材紹介サイト「ドクターキャリアエージェント（医療分野）」を運営開始（現在エムスリーキャリア株式会社にてエムスリーキャリアエージェントとして運営）。
平成18年8月	看護師向けコミュニティサイト「m3 Nurse コミュニティ（医療分野）」を運営開始（現サイト名「ナース専科 コミュニティ」）。
平成18年9月	ケアマネジャー会員限定のコミュニティサイト「ケアマネドットコム（介護分野）」を運営開始。
平成19年4月	東京都港区三田に本社移転。
平成19年4月	薬剤師向け人材紹介サイト「ファーマ人材バンク（医療分野）」を運営開始（現在エムスリーキャリア株式会社にて運営）。
平成20年3月	東京証券取引所マザーズに株式上場。

年月	事項
平成20年7月	登録販売者の試験情報/対策情報サイト「登録販売者になる！！（医療分野）」を運営開始（現サイト名「登録販売ナビ」）。
平成20年9月	理学療法士/作業療法士/言語聴覚士向け人材紹介サイト「PT/OT人材バンク（介護分野）」を運営開始。
平成21年4月	「TRIAX VIETNAM CO., LTD.」の出資持分を取得し、子会社化。ベトナム社会主義共和国にてソフトウェア開発サービス等の目的で「SMS VIETNAM CO., LTD.」を設立（100%出資）。
平成21年5月	薬剤師/薬学生向け情報交換コミュニティサイト「ココヤク（医療分野）」を運営開始。
平成21年6月	介護のコミュニティサイト「安心老後（介護分野）」（現サイト名「安心介護」）を運営開始。
平成21年8月	株式会社アンファミエより医療事業を譲受け、看護学生向け就職情報サイト「ナース専科就職ナビ（医療分野）」、「看護師向け出版サービス（医療分野）」の運営開始。
平成21年9月	中華人民共和国にてリサーチ及び事業開発の目的で「搜夢司（北京）ネットワーク諮詢有限公司」（現「搜夢司（北京）諮詢服務有限公司」）を設立（100%出資）。（海外分野）
平成21年11月	東京都千代田区神田須田町に本社機能を移転。
平成21年12月	ソネット・エムスリー株式会社（現エムスリー株式会社）と共同新設分割にて「エムスリーキャリア株式会社」を設立（49%出資）、医師、薬剤師向け人材紹介サービスをエムスリーキャリア株式会社に移管。
平成22年3月	エムスリー株式会社と共同で運営していた看護師/看護学生向けの事業（「m3 Nurse カングジョブ」（現サイト名「ナース専科 求人ナビ（医療分野）」）及び「m3 Nurseコミュニティ」（現サイト名「ナース専科 コミュニティ（医療分野）」）を譲受け。
平成23年1月	「SIMMTECH Co., Ltd.」との共同出資により、大韓民国にて介護、医療分野における求人広告の運営等の目的で「SMS KOREA CO., LTD.」を設立（80%出資）。（海外分野）
平成23年6月	管理栄養士/栄養士向けコミュニティサイト「栄養士の知恵袋（医療分野）」を運営開始。
平成23年8月	株式会社ケア・リンクより介護をする家族向けの事業「認知症ねっと（介護分野）」を譲受け。
平成23年9月	株式会社エンジェリーベP&N（現株式会社ピュアナース）の全株式を取得し、子会社化（100%出資）。看護師向け通販サービス「PURE NURSE（医療分野）」の運営開始。
平成23年9月	子会社である「SMS KOREA CO., LTD.」が「NURSCAPE CO., LTD.」の発行済株式の80%を取得し、子会社化。大韓民国における看護師向けコミュニティサービス「NURSCAPE（海外分野）」の運営開始。
平成23年12月	東京証券取引所市場第一部に上場市場を変更。
平成24年1月	台湾にてリサーチ及び事業開発の目的で「知恩思資訊股?有限公司」を設立（100%出資）。（海外分野）

3【事業の内容】

当社グループは「高齢社会に適した情報インフラ（注1）を構築することで価値を創造し社会に貢献し続ける」ことを企業理念に掲げ、介護・医療・海外の各分野において、コミュニティサービス等の日常事業（注2）、人材紹介サービス等の非日常事業（注2）を運営しております。

また当社グループは、当社及び子会社6社、関連会社1社により構成されております。当該子会社のうち、現時点での当社グループの主な事業に対する貢献が僅少のものは、各事業系統図への記載を省略しております。

（事業部門ごとのサービス内容）

	日常事業	非日常事業
介護分野	<ul style="list-style-type: none"> 介護事業者向けビジネスポータルサービス 介護/福祉職、ケアマネジャー向けコミュニティサービス、介護をする家族向けコミュニティサービス 	<ul style="list-style-type: none"> ケアマネジャー、理学療法士（PT）、作業療法士（OT）、言語聴覚士（ST）向け人材紹介サービス 介護/福祉職向け求人/転職情報サービス、合同就職/転職フェア 介護/福祉系学生向け就職情報サービス、合同就職フェア 資格講座情報サービス 高齢者向け住宅情報サービス
医療分野	<ul style="list-style-type: none"> 看護師向け出版サービス 看護師向け通販サービス 看護師/看護学生、管理栄養士/栄養士、薬剤師/薬学生、登録販売者向けコミュニティサービス 	<ul style="list-style-type: none"> 看護師向け人材紹介サービス 医師、薬剤師向け人材紹介サービス（関連会社であるエムスリーキャリア株式会社にて運営） 看護師向け求人/転職情報サービス、合同就職/転職フェア 看護学生向け就職情報サービス、就職情報誌、合同就職フェア
海外分野	<ul style="list-style-type: none"> 韓国における看護師向けコミュニティサービス 	<ul style="list-style-type: none"> 中国、韓国、台湾子会社での事業

（注）1．情報インフラとは、情報発信者と情報受信者の間で情報の収集、整理、伝達を行う仕組みと当社グループでは定義しております。

2．日常事業、非日常事業について

日常事業とは、従事者、事業者、エンドユーザが、少なくとも月に1度程度の頻度で利用したいというニーズをもつ、すなわち日常的に利用したいというニーズをもつ事業と当社グループでは定義しております。具体的には、従事者/エンドユーザ向けコミュニティサービス、介護事業者向けビジネスポータルサービス等があります。

非日常事業とは、従事者、事業者、エンドユーザが、数ヶ月もしくは数年に1回程度の頻度で利用したいというニーズをもつ、すなわち非日常的に利用したいというニーズをもつ事業と当社グループでは定義しております。具体的には、人材紹介サービス、求人/転職情報サービス、資格講座情報サービス等があります。

(1) 当社グループの事業モデルについて

当社グループの事業モデルの特徴は、介護・医療・アクティブシニア（注1）という特定事業領域に特化したサービスを運営することで、より利便性の高い情報提供を行うことと、各分野において相互に関連性の高いサービスを運営することで、各ユーザが当社グループの複数のサービスを利用できる仕組みとなっていることとあります。

具体的には、看護学生向け就職情報サービス「ナース専科 就職ナビ」を利用して病院に就職したユーザが、日々の業務に関する専門情報の収集や他の看護師との意見交換のために看護師/看護学生向けコミュニティサービス「ナース専科 コミュニティ」を利用し、また日々の業務に必要な医療用品や衣料品等を購入するために看護師向け通販サービス「PURE NURSE」を利用し、転職を検討した際には看護師向け人材紹介サービス「ナース人材バンク」を利用できる、等の仕組みであります。

（注）1．アクティブシニアとは、仕事や趣味に意欲的であり、社会への積極的な参加意欲と旺盛な消費意欲をもつ高齢者と当社グループでは定義しております。なお当該分野につきましては、事業分野としては認識しており、リサーチ等を行っておりますが、現時点でサービスを運営しておりません。

(2) 当社グループの事業内容について

日常事業

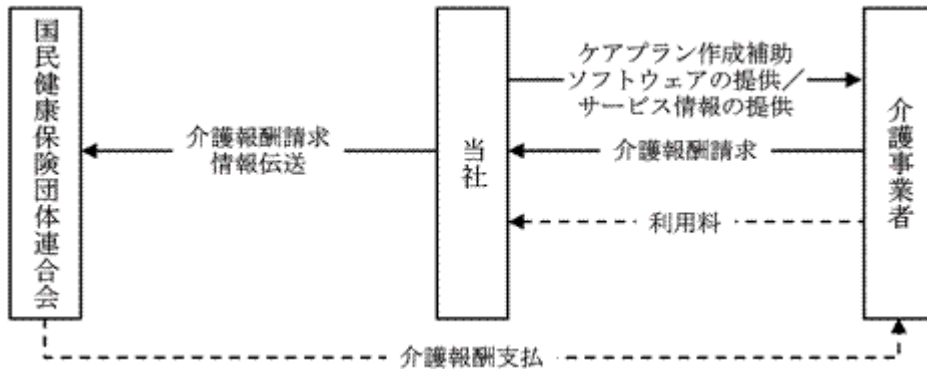
当社グループは、日常事業として、以下のサービスを通じて、従事者、事業者、エンドユーザに対して事業を展開しております。

分野	サービス種類	サービス名	サービス内容
介護	ビジネスポータルサービス	カイポケビス	介護事業者向けビジネスポータルサービス（ケアプラン作成補助及び介護報酬請求の国保連への伝送サービスなど）
	コミュニティサービス	ケアマネドットコム	ケアマネジャー向けコミュニティサービス
		けあとも	介護/福祉職向けコミュニティサービス
安心介護		介護をする家族のためのコミュニティサービス	
栄養士の知恵袋		管理栄養士/栄養士向けコミュニティサービス	
医療	コミュニティサービス	ココヤク	薬剤師/薬学生向けコミュニティサービス
		登録販売ナビ	登録販売者向けコミュニティサービス
		ナース専科 コミュニティ	看護師/看護学生向けコミュニティサービス
		出版サービス	看護師向け専門情報誌等の出版サービス
	通販サービス	PURE NURSE	看護師向け医療用品、衣料品、雑貨等の通信販売サービス (子会社である株式会社ピュアナースにて運営)
海外	コミュニティサービス	NURSCAPE	韓国における看護師向けコミュニティサービス (子会社であるNURSCAPE CO., LTD.にて運営)

1) ビジネスポータルサービス

ビジネスポータルサービスでは、介護事業者向けのケアプラン作成補助及び介護報酬請求の国民健康保険団体連合会への伝送を中心としたサービスを提供しております。当社グループは、サービスを利用する介護事業者から月額制の利用料を得ております。

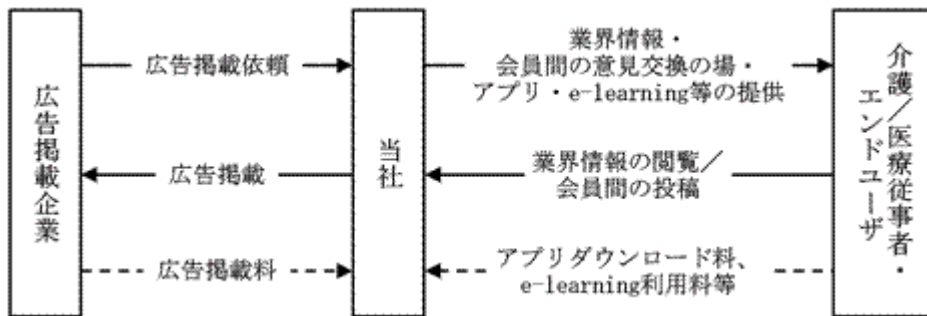
ビジネスポータルサービス系統図



2) コミュニティサービス

コミュニティサービスでは、従事者やエンドユーザが当社グループサイトを通じて、業界の最新知識、時事ニュース等の取得や、会員同士が意見交換のできる場の提供等を行っております。当社グループは、一部サイトにおいて、医療従事者からはアプリダウンロード料やe-learning利用料を得、広告掲載企業からは広告掲載料を得ております。

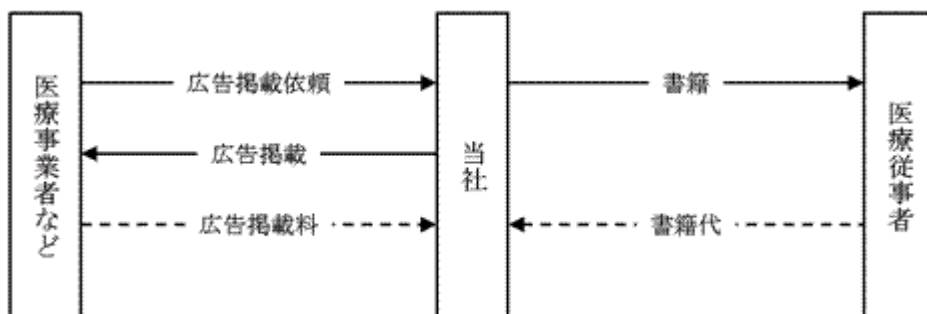
コミュニティサービス系統図



3) 出版サービス

出版サービスでは、看護師向け書籍及び雑誌の企画、編集、制作を行っております。当社グループは、医療事業者等からは求人広告を中心とした広告掲載に伴う広告掲載料を得、医療従事者からは書籍代を得ております。

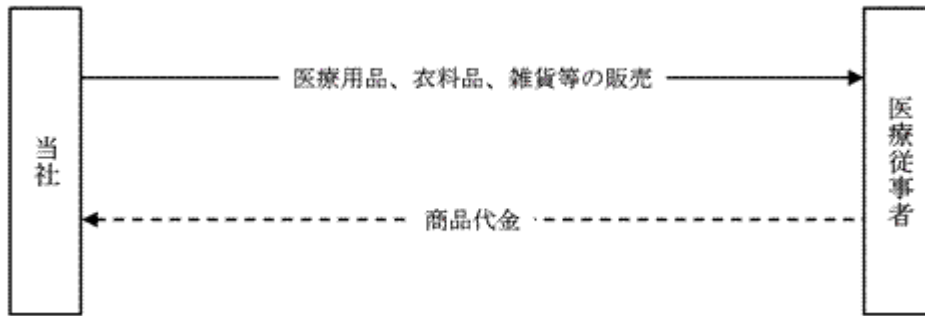
出版サービス系統図



4) 通販サービス

通販サービスでは、看護師向けの医療用品、衣料品、雑貨等の販売を行っております。当社グループは、カタログやインターネットを用いて販売活動を行い、医療従事者から商品代金を得ております。

通販サービス系統図



非日常事業

当社グループは、非日常事業として、以下のサービスを通じて、従事者、事業者、エンドユーザに対して事業を展開しております。

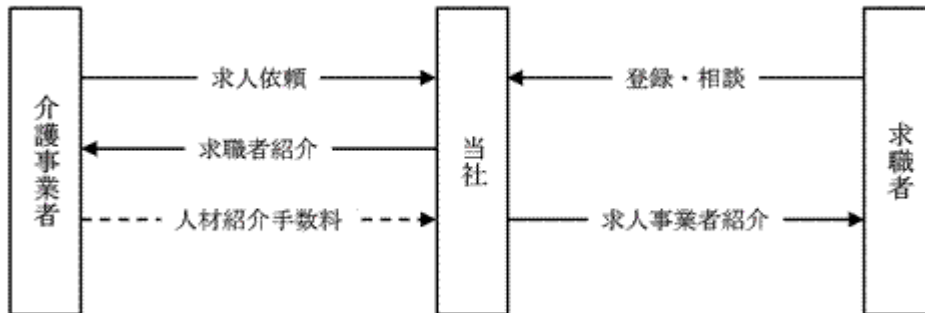
分野	サービス種類	サービス名	サービス内容
介護	人材紹介サービス	ケア人材バンク	ケアマネジャー向け人材紹介サービス
		PT/OT人材バンク	理学療法士/作業療法士/言語聴覚士向け人材紹介サービス
ナース人材バンク		看護師向け人材紹介サービス	
エムスリーキャリア エージェント		医師向け人材紹介サービス (関連会社であるエムスリーキャリア株式会社にて運営)	
ファーマ人材バンク		薬剤師向け人材紹介サービス (関連会社であるエムスリーキャリア株式会社にて運営)	
介護	現職向け求人/転職情報サービス、合同就職/転職フェア	カイゴジョブ	・介護/福祉職向け求人/転職情報サービス ・介護/福祉職向け合同就職/転職フェア
医療		ナース専科 求人ナビ	・看護師向け求人/転職情報サービス ・看護師向け合同就職/転職フェア
介護	学生向け就職情報サービス、就職情報誌、合同就職フェア	ケアガク	・介護/福祉系新卒学生向け就職情報サービス ・介護/福祉系新卒学生向け合同就職フェア
医療		ナース専科 就職ナビ	・看護学生向け就職情報サービス ・看護学生向け就職情報誌 ・看護学生向け合同就職フェア
介護	資格講座情報サービス	シカトル	資格講座情報サービス
	住宅情報サービス	介護の家探し	高齢者向け住宅情報サービス
海外	-	中国、韓国、台湾子会社での事業	(現在、サービスの開始に向け準備中であります)

1) 人材紹介サービス

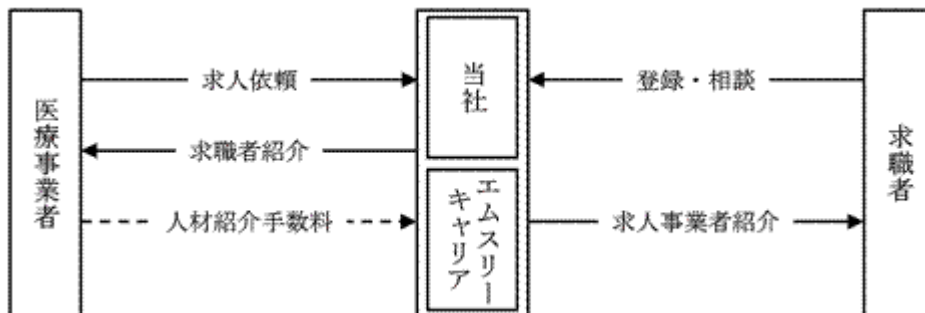
人材紹介サービスにおいては、求人希望している事業者の情報を当社グループの人材紹介サイト等に掲載いたします。一方で、同分野で就職・転職先を探している求職者を、当社グループの運営する各人材紹介サイト等で募集をし、ご登録いただきます。その後、当社グループのコンサルタントが求職者に対して就業時間・給与・休日等の希望条件を確認し、事業者からの求人依頼内容と照合の上、双方の条件が適合した場合、求職者を事業者を紹介いたします。そして、面接等を行い内定が出た場合は、求職者の意思確認を行った上で入社手続きを行います。当社グループは、求職者が当社グループのサービスを通じ就職した場合、事業者より求職者の想定年収の一定割合を人材紹介手数料として得ております。

なお、医師及び薬剤師向け人材紹介サービス「エムスリーキャリアエージェント（旧ドクターキャリアエージェント）」及び「ファーマ人材バンク」は、平成21年12月に当社とエムスリー株式会社が共同で新設分割し設立したエムスリーキャリア株式会社に承継され、同社にて運営されております。

ケアマネジャー、理学療法士/作業療法士/言語聴覚士向け人材紹介サービス系統図



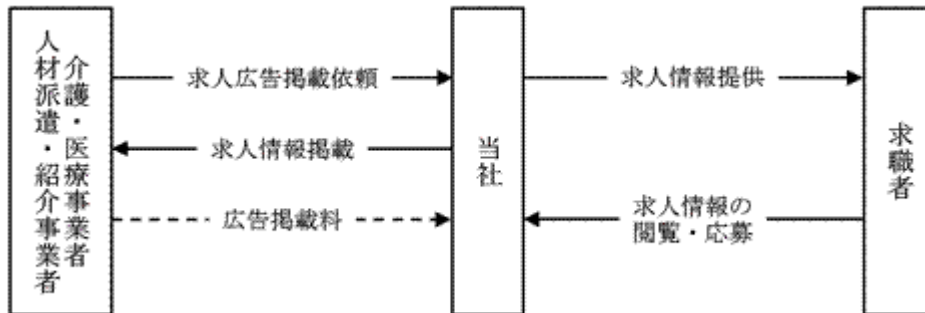
看護師、医師、薬剤師向け人材紹介サービス系統図



2) 現職向け求人/転職情報サービス、合同就職/転職フェア

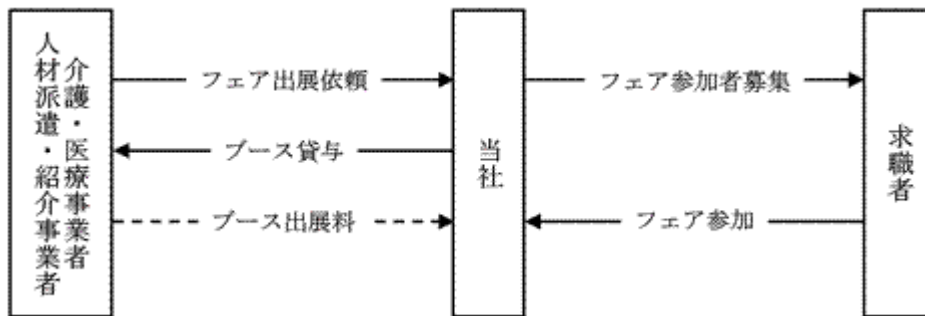
現職向け求人/転職情報サービスにおいては、介護/医療事業者及び人材派遣/人材紹介事業者が求人広告を当社グループの運営するサイトに掲載し求人活動を行います。当社グループは、インターネット上でのページ制作及び求職者の集客/管理を行い、事業者及び人材派遣/人材紹介事業者より、求職者の応募数に応じた従量課金型の求人広告掲載料を得ております。また、オプション広告として、バナー広告等の販売も行っております。

現職向け求人/転職情報サービス系統図



合同就職/転職フェアにおいては、介護/医療事業者及び人材派遣/人材紹介事業者が自社説明を実施するためのブースを出展し、当フェアに来場した求職者との面談を行います。当社グループは、フェア会場の提供及び求職者の集客を実施し、参加事業者から出展するブース数に応じてブース出展料を得ております。

合同就職/転職フェア系統図



3) 学生向け就職情報サービス、就職情報誌、合同就職フェア

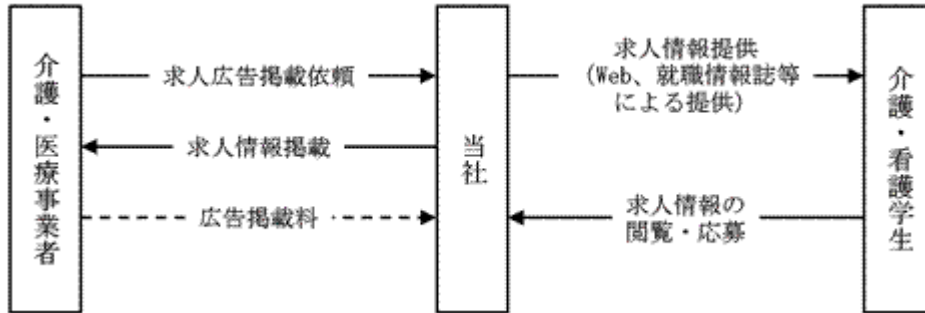
学生向け就職情報サービスにおいては、事業者が求人広告を当社グループの運営するサイトに掲載し求人活動を行います。当社グループは、インターネット上でのページ制作及び求職者の集客・管理を行い、事業者より広告掲載料を得ております。また、オプション広告として、パナー広告等の販売も行っております。

合同就職フェアについては、事業者が自社説明を実施するためのブースを出展し、当フェアに会場した求職者との面談を行います。当社グループは、フェア会場の提供及び求職者の集客を実施し、事業者から出展するブース数に応じてブース出展料を得ております。なお、合同就職フェアの系統図は現職向け合同就職/転職フェアと同様であります。

就職情報誌については、事業者は自社を紹介するための求人広告を当社グループが発行する就職情報誌に掲載します。当社グループは、医療事業者の自社紹介記事の制作、就職情報誌の制作及び看護学生への配布を行い、事業者より広告掲載料を得ております。

なお、介護分野については、就職情報誌は発行しておりません。

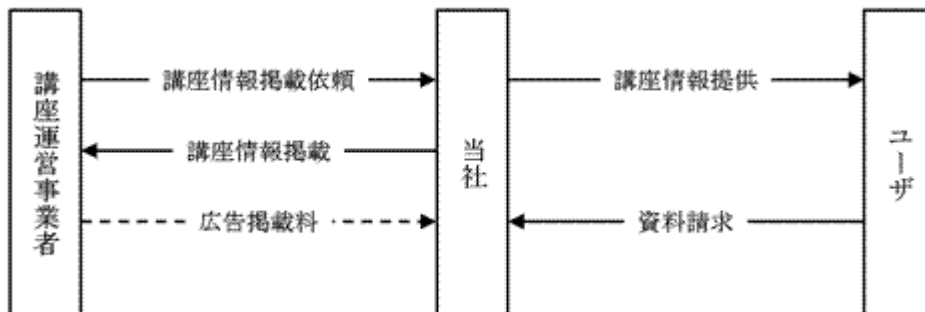
学生向け就職情報サービス及び就職情報誌の系統図



4) 資格講座情報サービス

資格講座情報サービスにおいては、介護・医療等の資格講座運営会社が資格講座情報を当社グループが運営するサイトに掲載し、ユーザは当社グループサイトに、資格講座に関する資料請求を行います。当社グループは、講座運営事業者に対し資料請求情報を伝え、資料請求者の資料請求数に応じた従量課金型の広告掲載料を得ております。

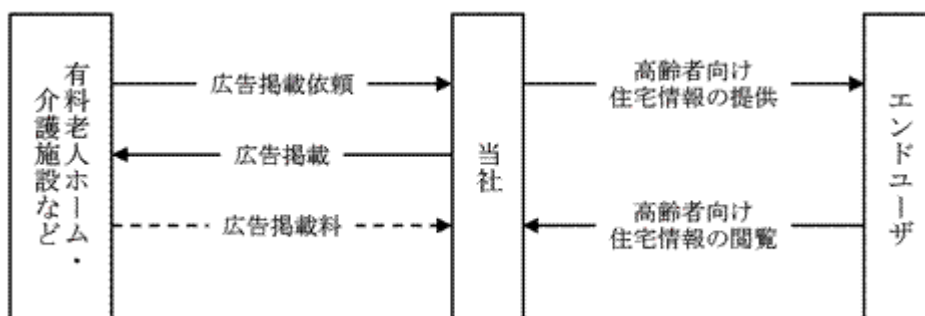
資格講座情報サービス系統図



5) 住宅情報サービス

住宅情報サービスは、有料老人ホーム、介護施設等の広告を当社グループの運営するサイトに掲載しております。エンドユーザはサイトを通じてこれら施設の資料請求を行います。当社グループは、掲載企業より、掲載期間に応じた広告掲載料を得ております。

住宅情報サービス系統図



4【関係会社の状況】

平成24年3月31日現在

名称	住所	出資金または資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ピュアナース (注)1	神奈川県横浜市 都筑区	30百万円	医療用品、衣料品、雑 貨等の通信販売サー ビス	100	役員の兼任 2名 資金の援助 あり 営業上の取引 あり (業務支援等) 設備の賃貸借 なし
(連結子会社) 搜夢司(北京)諮詢服務 有限公司 (注)1	中華人民共和国 (北京市)	137百万円	中国でのリサーチ及 び事業開発	100	役員の兼任 なし 資金の援助 なし 営業上の取引 なし 設備の賃貸借 なし
(連結子会社) SMS VIETNAM CO., LTD.	ベトナム社会主 義共和国 (ハノイ市)	180千 米ドル	ソフトウェア開発 サービス等	100	役員の兼任 1名 資金の援助 なし 営業上の取引 あり (開発業務委託等) 設備の賃貸借 なし
(連結子会社) 知恩思資訊股?有限公司 (注)1	台湾 (台北市)	42百万 台湾ドル	台湾でのリサーチ及 び事業開発	100	役員の兼任 2名 資金の援助 なし 営業上の取引 なし 設備の賃貸借 なし
(連結子会社) SMS KOREA CO., LTD. (注)1	大韓民国 (ソウル特別市)	600百万 ウォン	介護、医療分野の 求人広告等	80	役員の兼任 2名 資金の援助 あり 営業上の取引 なし 設備の賃貸借 なし
(連結子会社) NURSCAPE CO., LTD.	大韓民国 (ソウル特別市)	5百万 ウォン	看護師向けコミュニ ティサービスの運用 等	64 (64) (注)2	役員の兼任 2名 資金の援助 なし 営業上の取引 なし 設備の賃貸借 なし
(持分法適用関連会社) エムスリーキャリア株式会社 (注)3	東京都港区	50百万円	医療従事者及び関連 人材を対象とした人 材紹介サービス	49	役員の兼任 3名 資金の援助 なし 営業上の取引 あり (業務支援、経営コンサル ティング等) 設備の賃貸借 なし

(注)1. 特定子会社に該当しております。

2. 議決権比率欄内の()内は、間接保有割合であります。

3. エムスリーキャリア株式会社はエムスリー株式会社の子会社であります。

4. 当社は平成24年4月6日付で株式会社QLifeの発行済株式の34.37%を取得し、持分法適用関連会社といたしました。

5. 当社は平成24年6月1日付で株式会社エス・エム・エスサポートサービスを設立いたしました。同社は当社の連結子会社であり、当社サービスにおけるコールセンター業務等を行っております

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)
503

- (注) 1. 当社グループは単一セグメントであるため、セグメントによる区分は行っていません。
2. 臨時雇用者はその総数が従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。
3. 従業員数は、当事業年度において79名増加しております。これは主に事業規模の拡大に伴う採用増によるもの、株式会社ピュアナースを子会社化したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
436	30.8	2.7	5,403

- (注) 1. 従業員数は、当社から子会社への出向社員8名を除く就業人員数であります。
2. 臨時雇用者はその総数が従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。
3. 従業員数は、当事業年度において29名増加しております。これは事業規模の拡大に伴う採用増によるものであります。
4. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるものの、景気の持ち直し傾向が続いております。一方、当社グループの事業領域である介護・医療・アクティブシニア・海外分野の市場は、今後も拡大が見込まれております。総務省の人口推計月報によりますと、わが国の高齢者人口（65歳以上）は、平成23年10月1日時点で約2,975万人に達し、人口構成比は23.3%と先進国の中でも有数の水準となっております。同時に、厚生労働省の統計（介護給付費実態調査結果の概況、医療費の動向）によりますと、介護給付費及び医療費も年々増加しております。さらに、同分野では市場拡大と共に増加する多様な情報を収集、整理、伝達する仕組みが不十分であるため、情報発信者にとっては伝えたい情報が十分に伝わらず、情報受信者にとっては得たい情報が十分に得られない等、情報発信者と情報受信者における情報の量及び質の非対称性が大きいことによる弊害が存在していると当社グループでは推測しております。このため、情報受信者からの適正な情報取得ニーズが高まると推測していき、それにより当社グループの提供するサービスに対するニーズも高まると推測しております。

このような環境の中、当社グループでは「高齢社会に適した情報インフラを構築することで価値を創造し社会に貢献し続ける」ことを企業理念に掲げ、介護・医療・海外の各分野において、コミュニティサービス等の日常事業、人材紹介サービス等の非日常事業を運営しております。当連結会計年度におきましては、営業人員の増員や積極的な広告宣伝に努めたこと、また2件の買収実施等、新規事業へ積極的に投資した結果、売上高は8,692,062千円（前連結会計年度比14.1%増）、営業利益は1,519,967千円（同2.6%増）、経常利益は1,734,737千円（同13.4%増）、当期純利益は1,004,906千円（同14.7%増）となりました。

以下では分野別に当社グループの概況をご説明いたします。

介護分野

介護分野の日常事業におきましては、介護事業者向けビジネスポータルサービス「カイボケビズ」の業績が、介護保険請求ソフトの会員事業所数が増加した結果、順調に推移いたしました。

介護分野の非日常事業におきましては、景気の悪化から介護の従事者が増加し、平成22年3月期より有効求人倍率が低下しておりました。当連結会計年度においても有効求人倍率はあまり回復していない状況であります。そのような状況の中ではありますが、介護/福祉職向け求人/転職情報サービス「カイゴジョブ」の業績は、営業活動の改善に注力した結果、順調に推移いたしました。一方で資格講座情報サービス「シカトル」の業績は、掲載講座数が減少したことにより伸び悩んでおります。

以上の結果、介護分野の当連結会計年度の売上高は、1,459,465千円（前連結会計年度比16.9%増）となりました。

医療分野

医療分野の日常事業におきましては、看護師/看護学生向けコミュニティサービス「ナース専科 コミュニティ」の会員数が順調に増加いたしました。また、平成23年9月30日に子会社化した看護師向け通販サービスを運営する株式会社ビューナースの業績も順調に推移しております。一方、看護師向け出版サービスの業績は、看護師向け雑誌「ナース専科」を月刊から隔月の発刊としたこと等から伸び悩んでおります。

医療分野の非日常事業におきましては、看護師向けの人材紹介サービスの競合として、人材関連サービス大手企業が市場に参入してきているため、広告宣伝に若干の影響が生じております。しかしながら、看護師の不足が続いていることを背景として、人材紹介サービスに対する需要が大きい状態には変化がないため、当社グループの売上高に対する影響はほとんど生じておりません。また東日本大震災の影響によるサービス登録者の減少が懸念されておりましたが大きな影響はなく、営業人員の増加と生産性の向上により看護師向け人材紹介サービス「ナース人材バンク」の業績は、順調に推移いたしました。一方、看護師向け求人/転職情報サービス「ナース専科 求人ナビ」の業績は、看護師の新規利用者の低迷により伸び悩んでおります。

以上の結果、医療分野の当連結会計年度の売上高は、7,195,419千円（前連結会計年度比13.0%増）となりました。

海外分野

海外分野におきましては、平成23年9月28日に当社連結子会社である「SMS KOREA CO., LTD.」が子会社化した韓国における看護師向けコミュニティサービスを運営する「NURSCAPE CO., LTD.」の業績が、順調に推移いたしました。

以上の結果、海外分野の当連結会計年度の売上高は、37,177千円（前連結会計年度比 - %）となりました。

なお、海外分野の前連結会計年度比較増減については、値が1,000%以上となったため記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、964,896千円（前連結会計年度末比33.4%減）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、956,068千円の収入（前年同期は1,249,166千円の収入）となりました。これは、業容の拡大により主に税金等調整前当期純利益が1,736,210千円であったこと、減価償却費が185,052千円及びのれん償却費が284,116千円であったこと、法人税等の支払額が728,198千円であったこと、売上債権の増加額が234,559千円であったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,358,343千円の支出（前年同期は244,801千円の支出）となりました。これは、主に株式会社ピュアナースの子会社化及びSMS KOREA CO., LTD.によるNURSCAPE CO., LTD.の子会社化に係る支出が415,045千円となったこと、ならびに定期預金の預入による支出（純額）が802,700千円となったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、83,957千円の支出（前年同期は14,290千円の収入）となりました。これは、主に第1四半期連結会計期間に実施した配当金の支払による支出が102,018千円となったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

生産に該当する事項がありませんので、生産実績に関する記載はしていません。

(2) 受注実績

受注生産を行っていませんので、受注実績に関する記載はしていません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における分野/事業別ごとの販売実績は次のとおりであります。

事業部門	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
	売上高(千円)	前連結会計年度 比較増減(%)
介護分野	1,459,465	16.9
日常事業	211,423	92.2
非日常事業	1,248,042	9.7
医療分野	7,195,419	13.0
日常事業	391,934	152.2
非日常事業	6,803,484	9.5
海外分野	37,177	-
日常事業	28,490	-
非日常事業	8,687	-
合計	8,692,062	14.1

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 前連結会計年度比較増減において、増減が1,000%以上となった値は記載を省略しております。

なお、旧事業部門での当連結会計年度の実績は下表のとおりであります。

事業部門	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
	売上高(千円)	前連結会計年度 比較増減(%)
介護分野	1,458,715	17.1
人材紹介事業	494,872	14.7
メディア事業	752,419	6.7
新規事業	211,423	92.2
医療分野	7,195,419	13.0
人材紹介事業	5,920,948	14.9
メディア事業	971,530	19.3
新規事業	302,940	-
アクティブシニア分野	750	61.5
新規事業	750	61.5
合計	8,654,884	13.6

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 前連結会計年度比較増減において、増減が1,000%以上となった値は記載を省略しております。

3. 上記の表には現事業部門の「海外分野」の売上高は含まれておりません。

4. 「アクティブシニア分野」の新規事業は「介護の家探し」であります。現事業部門では「介護分野」の「非日常事業」に含まれております。

3【対処すべき課題】

(1) 人材の確保と育成

当社グループは、継続的成長のためには、優秀な社員の確保と育成が重要な課題と考え、社員の採用及び育成を積極的に実施しております。また、特に事業運営の観点で重要なマネジメント人材の確保と育成については、採用活動をより積極的に進めると共に、研修制度の拡充を図ることにより注力してまいります。現在当社グループでは、当社代表取締役社長を含む特定役員に、各事業の戦略、業界に関する情報等が集中している状態ではありますが、今後優秀な社員の確保と育成を適切に続けた場合には、事業戦略や新規事業展開の意思決定等、当社グループの事業運営上で重要な役割を果たすことができる社員が増加し、継続的な成長が可能になると考えております。

(2) 既存サービスの生産性向上

当社グループは、継続的成長のためには、介護・医療分野における人材紹介等の既存サービスの生産性を向上させることが重要であると考えております。現在、看護師向け人材紹介サービスにおいては、人材関連サービス大手企業等が数年前から参入しています。

このような環境において、今後も当社グループが継続的に成長するために、ユーザ及び取引先事業者の満足度向上に加え、高品質・高付加価値のサービスをより効率的に提供できる業務体制の整備を図ります。

(3) 新規サービスの展開

当社グループは、介護・医療・アクティブシニア及び海外の各分野において、従事者、事業者、エンドユーザを日常的に囲い込むための新規サービスを展開することが重要であると考えております。現在、介護及び医療の分野における人材紹介をはじめとする当社グループの既存サービスは、転職や資格取得等の非日常的なニーズを満たすためのサービスが中心であります。しかしながら、今後は、各分野における当社グループのサービスの優位性及び成長性を担保するため、引き続き既存サービスを強化すると同時に、従事者、事業者、エンドユーザが日々の情報収集や業務の過程で日常的に利用できる新規のサービスを開発、育成することに注力いたします。それにより、当社グループのサービスを利用するユーザを日常的に囲い込み、当該ユーザに転職等の非日常的なニーズが生じた際、確実に当社グループの既存サービスを利用してもらうことが可能となると考えております。

(4) 買収等に係る業務の精度向上

当社グループは、既存サービスの強化や新規サービスの開発等を目的として、事業の買収（M&A）、合併事業の展開、資本業務提携等を実施することが重要であると考えております。

これら買収等を当社グループの成長につなげるため、対象となる事業の詳細なデューデリジェンスを実施し、当該事業の成長性や当社グループのサービスとのシナジー効果を検証するとともに、買収後の未認識債務の発生等のリスクを回避するよう努めております。

今後も業容の拡大に伴い買収等の案件が増加することを想定し、当該業務体制の充実を図ります。

4【事業等のリスク】

事業等のリスクについては、当社グループの事業展開上、リスク要因となり得る主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項でも、投資判断上あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する情報開示の観点から記載しております。なお、本項における将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(内部管理体制について)

(1) コンプライアンスについて

当社グループは、法令その他諸規則、社会規範を遵守すべく、「エス・エム・エス ビジネスガイドライン」を制定し、役職員に対してその周知、徹底を図っております。当該ガイドラインの中では、個人情報保護法、独占禁止法、景品表示法、金融商品取引法、職業安定法等当社グループ事業に関連の深い法令の遵守、反社会的勢力との関係遮断、不正行為の防止等が記載されております。また、入社時及び定期的に開催される全役職員を対象とした研修を通じて、継続的にコンプライアンス体制の強化に取り組んでおります。しかしながら、事業の急速な拡大等により、十分なコンプライアンス体制の構築が追いつかず、法令違反等が生じた場合、ユーザ及び取引先等の信頼失墜を招く、もしくは訴訟を提起されるという事態が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(法務について)

(2) 個人情報の管理について

当社グループは、展開する各サービスの運営過程において、ユーザより個人情報を取得することがあります。当該個人情報の管理については、権限を有する者以外の閲覧をシステム上で制限しております。また、当社グループではプライバシーポリシーを設定し、個人情報を扱う従業員に対して研修を実施しております。さらに、より一層の情報セキュリティの安全性を担保するために、平成18年3月にプライバシーマークを取得し、平成22年3月に更新を行いました。しかしながら、外部からの不正なアクセス、その他想定外の事態の発生により個人情報が流出した場合には、当社グループの社会的信用を失墜させ、当社グループの事業活動及び業績に影響を与える可能性があります。

(3) 知的財産権について

当社グループは、インターネット及び紙等の媒体を介したサービスの提供にあたり、著作権や商標権等の知的財産権を侵害することがないように、顧問弁護士の助言を得ながら細心の注意をはらっております。しかしながら、万一当社グループが他者の知的財産権を侵害するような事態が発生した場合には、損害賠償請求等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 人材紹介に関する法的規制について

当社グループは、有料職業紹介事業者として、厚生労働大臣の許可を受けております。当社グループが保有している許可番号は13-コ-190019であり、有効期限は平成28年6月30日となっております。当社グループの主要な事業活動の継続には有料職業紹介事業の許可が必要であるため、何らかの理由により許可の取消があった場合には、当社グループの事業活動及び業績に影響を与える可能性があります。許可が取消となる事由は職業安定法第32条の9において定められております。なお、平成24年3月31日時点において当社グループが認識している限りでは、当社グループにはこれら許可取消の事由に該当する事実はありません。

許可の名称	所轄官庁等	取得者名	許可番号	取得年月	有効期限
有料職業紹介事業許可	厚生労働省	株式会社エス・エム・エス	13 - コ - 190019	平成15年7月1日	平成28年6月30日

また、当社グループは、ケアマネジャーや看護師をはじめとした有資格者を対象としたサービスを提供しているため、今後これらの資格を規定する介護保険法や保健師助産師看護師法等が改定された場合には、当社グループの事業活動及び業績に影響を与える可能性があります。

(財務について)

(5) 株式価値の希薄化について

当社グループは、ストックオプション制度を採用しており、当連結会計年度末現在、同ストックオプションによる潜在株式は1,288株であり、潜在株式も含めた株式総数の約1%に相当しております。これらは、当社グループの業績・業容拡大のための手段のひとつとして実施しており、必ずしも既存株主の利害と相反するものではないと考えております。しかしながら、新株予約権の行使が行われた場合には、当社株式の1株当たりの価値は希薄化いたします。

(6) 経営成績の季節変動性について

当社グループの業績は、第1四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に売上高が偏重する傾向があります。

人材紹介サービスにおいては、当社グループの紹介した求職者（看護師等）が求人事業者に入社した日付を基準として売上高を計上しているため、配置転換、入退社等、一般的に人事異動が起こる4月に売上高が偏重する傾向があります。さらに、入社時期は求職者、事業者双方の希望により決定されるため、年により3月までに入職する求職者の割合と4月以降に入職する割合が変動し期間損益に影響が出る可能性があります。

求人/転職情報サービスにおいては、求人事業者は一般的に人事異動が起こる時期に先駆けて広告活動を積極化するため、売上高が第4四半期連結会計期間に偏重する傾向があります。看護学生向け就職情報誌においては、就職情報誌が発行される第4四半期連結会計期間に売上高が偏重する傾向があります。

(事業について)

(7) 特定役員への依存について

当社グループにおいては、代表取締役社長を含む特定役員に、各事業の内容、業界に関する情報等が集中しているため、当該役員は当社グループの経営方針や事業戦略、新規事業展開の意思決定等、当社グループの企業運営上、極めて重要な役割を果たしております。当社グループでは、過度な依存を回避すべく、会議体における意思決定の徹底、経営管理体制の強化、マネジメント層の採用、育成を図っておりますが、現時点において当該役員に対する依存度は高い状況にあるといえます。そのため、何らかの理由により当該役員が当社グループ業務を遂行することが困難な状態となり、後任となるマネジメント層の採用、育成が進捗していなかった場合には、当社グループの事業活動及び業績に影響を与える可能性があります。

(8) 人材の採用及び欠員の発生について

当社グループは、医療分野における人材紹介サービスを中心に、急速に事業規模を拡大してまいりました。今後も想定される継続的な事業規模の拡大及び業務の多様化に対応するため、各部門において優秀な人材を十分に確保することが必要であると考えております。特に人材紹介サービスにおいては、各事業所のコンサルタントが紹介業務を行っているため、コンサルタントの採用は今後事業の拡大を継続する上で重要であると当社グループでは認識しております。しかしながら、適切かつ十分な人員を採用できなかった場合、または離職及び育児介護休暇等の取得等により多くの欠員が生じた場合には、当社グループの事業活動及び業績に影響を与える可能性があります。

(9) コミュニティサービスの健全性の維持・向上について

当社グループのコミュニティサービスは、掲示板等において、多数の個人会員が会員間で独自にコミュニケーションをとることを可能としております。当社グループは、健全なコミュニティを育成するため、会員の利用をみながら、不適切な利用を確認した場合には投稿削除等の措置を講じております。しかしながら、今後急速な会員数の拡大等の結果として、当社グループが会員によるサイト内の行為を完全に把握することが困難となり、会員の不適切な行為に起因するトラブルが生じた場合には、当社グループが法的責任を問われる可能性があります。また、法的責任を問われない場合においても、ブランドイメージの悪化等により当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(10) システム障害について

当社グループのサービスは、当社グループウェブサイトを中心に、サービスの信頼性及び取引の安全性の観点からも、当社グループの事業用ITインフラは障害に強い設計としております。また、管理を強化するため、情報システム開発及び運用経験の豊富な人材の採用を積極的に実施しております。しかしながら、このような体制による管理にもかかわらず、自然災害や事故等が起こった場合または当社グループ従業員の操作過誤が生じた場合、ハッカー等外部からの侵入による不正行為が生じた場合等には、当社グループコンピュータシステムの機能低下、誤作動や故障等の深刻な事態を招く可能性があります。これらの事態が生じた場合には、インターネット上のウェブサイトを中心に、当社グループは営業取引に深刻な影響を受け、当社グループの事業活動及び業績に影響を与える可能性があります。

(外部環境について)

(11) 競合について

当社グループの看護師向け人材紹介サービス等の市場においては、人材関連サービス大手企業等の競合他社が数年前から参入しています。

これまで当社グループは、継続的に事業を拡大するためには、各分野においてシナジー効果の見込まれる複数のサービスを総合的に運営することにより参入障壁を築くことが重要であると認識し、従事者及び事業者の囲い込みを実現すべく努めてまいりました。しかしながら、今後、新たに市場参入した競合他社が当社グループよりも先んじて従事者または事業者の囲い込みに成功した場合、また、大資本の競合他社が圧倒的な投資をもって市場参入してきた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(12) 介護及び医療の業界における労働市場について

介護分野における労働市場においては、介護事業者が実施するサービスにより、ケアマネジャー等の有資格者を一定数従事させることが介護保険法等で義務付けられております。そのため、事業者が事業を継続するにあたっては、有資格者を確保することが重要な経営課題となっております。また、医療分野における労働市場においては、かねてより看護師等の慢性的な人材不足の状況が続いております。このような状況下において、介護及び医療の分野における事業者による従事者の採用需要は、今後も継続的に発生する状況であると当社グループでは考えております。しかしながら、今後、介護及び医療の分野における法的規制緩和等により事業者による従事者の採用需要が低下した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。なお、平成24年3月31日時点において当社グループが認識している限りでは、これら当社グループの業績に影響を与える法令等の改定に該当する事実はありません。

(13) 訴訟について

これまで、当社グループに対して、業績に重要な影響を及ぼす訴訟等は提起されておりません。また、現時点においても、業績に重要な影響を及ぼす訴訟等が提起される見通しはありません。しかしながら、業績に大きな影響を及ぼす訴訟や社会的影響の大きな訴訟等が提起され、当社グループに不利な判断がなされた場合には、当社グループの業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 当社による株式取得（子会社化）

当社は、平成23年9月5日の臨時取締役会において、株式会社エンジェリーベP&N(現 株式会社ピュアナース)の全株式を取得して子会社化することを決議し、平成23年9月5日に株式譲渡契約の締結をいたしました。具体的な内容は以下のとおりであります。

株式取得の目的

当社グループは「高齢社会に適した情報インフラを構築することで価値を創造し社会に貢献し続ける」ことを企業理念に掲げ、介護・医療・海外の各分野においてコミュニティサービス等の日常事業、人材紹介サービス等の非日常事業を運営しております。

現在、主要なサービスのひとつである看護師向け人材紹介サービスの売上は全社の売上の約7割を占めているため、当社の戦略上、看護師との関係性の強化が非常に重要であると認識しております。看護師との関係性の強化を目的に運営している看護師/看護学生向けコミュニティサービス「ナース専科コミュニティ」の会員数は現在約25万人と順調に推移しておりますが、当社としてはコミュニティ会員数のさらなる拡大と会員の活性化を目指しており、そのための新たなサービス提供を志向しておりました。その有力な候補のひとつに看護師向け通販サービスがあり、当社は同サービスの開始に向け自社での立上げ、提携等様々な方策を模索しておりました。

一方、株式会社エンジェリーベP&N(現 株式会社ピュアナース)は、看護師向け通販サービス「PURE NURSE(ピュアナース)」において、カタログやインターネットを媒体として看護師向けに医療用品や看護服等通信販売を行っておりますが、同業他社との競争が激化しており効率的な新規顧客の獲得が課題となっております。

そのような状況の中、当社の運営する看護師/看護学生向けコミュニティサービスや看護師向け人材紹介サービス等と、株式会社エンジェリーベP&N(現 株式会社ピュアナース)の看護師向け通販サービスの連携は、当社にとっては看護師とのさらなる関係性の強化につながり、また株式会社エンジェリーベP&N(現 株式会社ピュアナース)にとっては効率的な新規顧客の獲得につながるもので、両社の課題解決において非常に有効なものと考えております。

このような背景のもと、当社は株式会社エンジェリーベP&N(現 株式会社ピュアナース)の全株式を取得し、子会社化に至りました。

取得した会社の概要

商号	株式会社エンジェリーベP&N(現 株式会社ピュアナース)
所在地	神奈川県横浜市都筑区仲町台5丁目4番22号
設立日	平成12年9月19日
代表者	代表取締役社長 川田 修平
事業内容	医療用品、衣料品、雑貨等の通信販売事業
資本金の額	30,000千円
発行済株式数	600株
取得株式数	600株

(2) 当社連結子会社による株式取得(子会社化)

当社は、平成23年9月22日の取締役会において、「NURSCAPE CO., LTD.」の株式の80%を当社の連結子会社である「SMS KOREA CO., LTD.」が取得して子会社化することを決議し、平成23年9月22日に株式譲渡契約の締結をいたしました。具体的な内容は以下のとおりであります。

株式取得の目的

当社グループは「高齢社会に適した情報インフラを構築することで価値を創造し社会に貢献し続ける」ことを企業理念に掲げております。海外におきましては、国毎に異なる文化的、制度的背景を理解するためのリサーチと事業トライアルの実施、またその活動を通じ当社の強みを活かして国ごとにNo. 1となれる事業の特定・開発・育成を目指しております。

大韓民国においては、世界的にも類をみないスピードで高齢化が進展し、既に高齢化社会に突入しており、2008年7月に日本における介護保険法と同様の法律が施行されております。このような背景のもと、大韓民国においても当社グループの企業理念に基づく事業展開の可能性があると判断し、平成23年1月に「SMS KOREA CO., LTD.」を設立、リサーチ等を開始いたしました。その結果、「SMS KOREA CO., LTD.」では看護師向けキャリア事業等を行うことを計画しておりました。

一方、「NURSCAPE CO., LTD.」は、看護師向けコミュニティサービスを提供しており、会員数は17.5万人に及びます。大韓民国における有資格者の正看護師は26万人、またそのうち就業している正看護師は14万人といわれており、その知名度は大韓民国において非常に高いものとなっております。

そのような状況の中、既に日常的な看護師との関係性を構築している「NURSCAPE CO., LTD.」を「SMS KOREA CO., LTD.」の子会社とすることで、大韓民国における事業展開のより一層の推進を図れるものと考え、子会社化に至りました。

取得した会社の概要

商号	NURSCAPE CO., LTD.
所在地	大韓民国 ソウル特別市
設立日	平成23年9月28日
代表者	代表取締役社長 大塚 貴一
事業内容	看護師関連のインターネットサイトの運用
資本金の額	500万ウォン
発行済株式数	500株
取得株式数	400株

6【研究開発活動】

当社グループは、企業理念に掲げる情報インフラ構築のため、積極的に新規事業の開発育成を進めており、それに係るサイト開発費用については、研究開発費として計上しております。当連結会計年度における研究開発費の総額は11,531千円となっております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表作成にあたって採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 4. 会計処理基準に関する事項」に記載するとおりであります。また、連結財務諸表等には、各引当金の計上及び繰延税金資産の回収可能性等将来に対する見積り等が含まれております。これらの見積りは過去の実績や趨勢に基づき可能な限り合理的に判断したものであります。将来予期し得ない事象等の発生により、これらの見積りと結果とが異なる可能性があります。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、3,735,587千円(前連結会計年度末比30.1%増)となりました。これは主に、業容の拡大により現預金、売掛金が増加したことによるものであります。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、1,981,071千円(前連結会計年度末比10.0%増)となりました。これは主に、株式会社ピュアナースの子会社化及びSMS KOREA CO., LTD.によるNURSCAPE CO., LTD.の子会社化によるのれんが増加したことによるものであります。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、1,485,436千円（前連結会計年度末比9.9%増）となりました。これは主に、未払消費税が減少した一方で、業容の拡大により未払金及び買掛金が増加したことによるものであります。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、94,319千円（前連結会計年度末比20.9%増）となりました。これは主に、退職給付引当金の増加によるものであります。

純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、4,136,903千円（前連結会計年度末比27.6%増）となりました。これは主に、利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、8,692,062千円（前連結会計年度末比14.1%増）となりました。これは主に、医療分野向けサービスの売上高が7,195,419千円（前連結会計年度末比13.0%増）となったことによるものであります。

医療分野向けサービスにおける売上高が増加した要因は、看護師向け人材紹介サービスにおけるコンサルタントの増員により業容が拡大したこと及び平成23年9月30日に子会社化した看護師向け通販サービスを運営する株式会社ピュアナースの業績が順調に推移したことによるものであります。

売上原価

当連結会計年度の売上原価は、431,108千円（前連結会計年度末比35.1%増）となりました。これは主に、平成23年9月30日に子会社化した看護師向け通販サービスを運営する株式会社ピュアナースにおいて、販売する医療用品等の仕入原価が発生しており、それに伴って増加したものであります。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、6,740,986千円（前連結会計年度末比15.9%増）となりました。これは主に、業容の拡大に伴い広告宣伝費が1,850,952千円（前連結会計年度末比21.1%増）となったこと及び主に人材紹介サービスにおけるコンサルタントの増員により給料手当が2,169,611千円（前連結会計年度末比8.8%）となったことによるものであります。

営業利益

当連結会計年度における営業利益は、1,519,967千円（前連結会計年度末比2.6%増）となりました。これは主に、看護師向け人材紹介サービス等の営業利益が増加した一方で、新規事業等への投資を積極的に行ったためであります。

営業外収益、営業外費用

当連結会計年度における営業外収益は、235,318千円（前連結会計年度末比377.4%増）となりました。これは主に、関連会社であるエムスリーキャリア株式会社からの持分法投資利益の増加によるものであります。

なお、当連結会計年度における営業外費用は、20,548千円（前連結会計年度は計上なし）となりました。これは、東京証券取引所市場第一部への上場市場変更に伴う費用によるものであります。

経常利益

当連結会計年度における経常利益は、前述の結果、1,734,737千円（前連結会計年度末比13.4%増）となりました。

特別利益、特別損失

当連結会計年度における特別利益は、1,473千円（前連結会計年度は計上なし）となりました。これは、投資有価証券の売却益によるものであります。

なお、当連結会計年度において特別損失は発生しておりません（前連結会計年度は38,743千円を計上）。

法人税、住民税及び事業税

当連結会計年度における法人税、住民税及び事業税は、752,079千円（前連結会計年度末比12.6%増）となりました。

法人税等調整額

当連結会計年度における法人税等調整額は、21,084千円（前連結会計年度末比59.7%減）となりました。

当期純利益

当連結会計年度における当期純利益は、前述の結果、1,004,906千円（前連結会計年度末比14.7%増）となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1業績等の概況 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

なお、キャッシュ・フロー指標の推移につきましては以下のとおりであります。

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率（％）	-	69.2	72.3
時価ベースの自己資本比率（％）	-	165.3	195.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	-	-	-

各指標は以下の算式を使用しております。

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1．当社は、平成23年3月期より連結財務諸表を作成しております。従って、平成22年3月期の数値は記載しておりません。

2．株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数により算出しています。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資額は79,750千円であります。主な内容は、地方事業所の内装工事及びパーティション工事等3,048千円、サーバー・ネットワーク設備等22,226千円ならびに既存事業で使用するシステムのリニューアル等に係るソフトウェア54,475千円であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりです。

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
		建物	工具、器具 及び備品	敷金及び保 証金	合計	
本社・東京事業所 (東京都千代田区)	本社機能 営業施設等	39,570	27,984	176,265	243,819	285
札幌事業所 (北海道札幌市北区)	営業施設	269	531	2,952	3,752	7
仙台事業所 (宮城県仙台市青葉区)	営業施設	811	262	1,608	2,681	3
新潟事業所 (新潟県新潟市中央区)	営業施設	820	556	1,125	2,501	2
信州事業所 (長野県松本市)	営業施設	701	556	1,234	2,491	3
大宮事業所 (埼玉県さいたま市大宮区)	営業施設	178	354	3,547	4,079	14
立川事業所 (東京都立川市)	営業施設	162	368	4,585	5,115	6
千葉事業所 (千葉県船橋市)	営業施設	374	398	3,855	4,627	11
横浜事業所 (神奈川県横浜市西区)	営業施設	259	127	10,145	10,531	14
静岡事業所 (静岡県静岡市駿河区)	営業施設	128	357	3,665	4,150	4
名古屋事業所 (愛知県名古屋市西区)	営業施設	298	828	11,813	12,939	19
京都事業所 (京都府京都市下京区)	営業施設	428	383	3,471	4,282	6
大阪事業所 (大阪府大阪市北区)	営業施設	1,359	137	9,089	10,585	27
神戸事業所 (兵庫県神戸市中央区)	営業施設	162	250	3,728	4,140	10
広島事業所 (広島県広島市南区)	営業施設	456	415	1,630	2,501	12
福岡事業所 (福岡県福岡市中央区)	営業施設	839	170	2,052	3,061	13

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2. 上記設備の内容は、主としてパーティション、通信設備等の事務所設備であります。
3. 上記「敷金及び保証金」の金額は資産除去債務控除前の金額であります。

4. 主要な賃借設備として次のものがあります。

事業所名	設備の内容	年間賃借料 (千円)
本社・東京事業所 (東京都千代田区)	本社機能 営業施設等	159,740
札幌事業所 (北海道札幌市北区)	営業施設	2,486
仙台事業所 (宮城県仙台市青葉区)	営業施設	1,544
新潟事業所 (新潟県新潟市中央区)	営業施設	239
信州事業所 (長野県松本市)	営業施設	225
大宮事業所 (埼玉県さいたま市大宮区)	営業施設	4,257
立川事業所 (東京都立川市)	営業施設	4,095
千葉事業所 (千葉県船橋市)	営業施設	4,626
横浜事業所 (神奈川県横浜市西区)	営業施設	6,493
静岡事業所 (静岡県静岡市駿河区)	営業施設	3,176
名古屋事業所 (愛知県名古屋市西区)	営業施設	11,813
京都事業所 (京都府京都市下京区)	営業施設	2,840
大阪事業所 (大阪府大阪市北区)	営業施設	8,180
神戸事業所 (兵庫県神戸市中央区)	営業施設	2,899
広島事業所 (広島県広島市南区)	営業施設	1,815
福岡事業所 (福岡県福岡市中央区)	営業施設	2,368

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 新潟及び信州事業所については、期中に新規開設を行っており、年間賃借料は開設後の発生金額となっております。

(2) 国内子会社

国内子会社における設備は、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(3) 在外子会社

在外子会社における設備は、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	360,000
計	360,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月15日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商 品取引業協会名	内容
普通株式	103,566	103,566 (注)1	東京証券取引所 (市場第一部) (注)2	(注)3
計	103,566	103,566		

- (注)1. 提出日現在の発行数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。
2. 当社は、平成23年12月9日に東京証券取引所マザーズから市場第一部に上場市場を変更いたしました。
3. 単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。なお、「新株予約権の目的となる株式の数」については、株式分割を調整した株式の数を記載しております。

平成17年2月21日開催臨時株主総会決議（平成17年3月30日取締役会決議）

区分	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	100	100
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)1	600	600
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)2	11,667	11,667
新株予約権の行使期間	自平成22年4月1日 至平成27年2月20日	自平成22年4月1日 至平成27年2月20日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 11,667 資本組入額 5,834	発行価格 11,667 資本組入額 5,834
新株予約権の行使の条件	(注)3	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要する。	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注)1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により株式の数を調整し、調整により生じる1株未満の端数はこれを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 当社が株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数はこれを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、行使価額を下回る発行価額または処分価額をもって当社普通株式を発行または処分する場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数はこれを切り上げる。なお、次の算式において、「既発行株式数」とは、発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とする。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新規発行または処分株式数} \times \text{1株当たり払込金額または処分価額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数または処分株式数}}$$

3. 新株予約権の行使の条件は次のとおりであります。

新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを行使することを要する。ただし、相続により新株予約権を取得した場合はこの限りではない。

新株予約権発行時において当社の役員及び従業員であった者は、新株予約権行使時においても当社または当社の関係会社の役員または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合ならびに相続により新株予約権を取得した場合はこの限りでない。

新株予約権発行時において社外協力者であった者は、新株予約権行使時においても当社の社外協力者であることを要する。また、社外協力者は、新株予約権の行使に先立ち、当該行使に係る新株予約権の数及び行使の時期について、当社取締役会の承認を要するものとする。

各新株予約権の一部行使はできないものとする。

その他の権利行使の条件は当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

平成17年2月21日開催臨時株主総会決議（平成18年2月14日取締役会決議）

区分	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	7	7
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)1	42	42
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)2	11,667	11,667
新株予約権の行使期間	自平成19年2月18日 至平成27年2月20日	自平成19年2月18日 至平成27年2月20日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 11,667 資本組入額 5,834	発行価格 11,667 資本組入額 5,834
新株予約権の行使の条件	(注)3	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要する。	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注)1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により株式の数を調整し、調整により生じる1株未満の端数はこれを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 当社が株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数はこれを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、行使価額を下回る発行価額または処分価額をもって当社普通株式を発行または処分する場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数はこれを切り上げる。なお、次の算式において、「既発行株式数」とは、発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とする。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \frac{\text{新規発行または} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{処分株式数} \times \text{または処分価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数または処分株式数}}$$

3. 新株予約権の行使の条件は次のとおりであります。

新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを行使することを要する。ただし、相続により新株予約権を取得した場合はこの限りではない。

新株予約権発行時において当社の役員及び従業員であった者は、新株予約権行使時においても当社または当社の関係会社の役員または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合ならびに相続により新株予約権を取得した場合はこの限りでない。

新株予約権発行時において社外協力者であった者は、新株予約権行使時においても当社の社外協力者であることを要する。また、社外協力者は、新株予約権の行使に先立ち、当該行使に係る新株予約権の数及び行使の時期について、当社取締役会の承認を要するものとする。

各新株予約権の一部行使はできないものとする。

その他の権利行使の条件は当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

平成17年2月21日開催臨時株主総会決議（平成18年2月14日取締役会決議）

区分	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	85	85
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)1	510	510
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)2	11,667	11,667
新株予約権の行使期間	自平成23年2月18日 至平成27年2月20日	自平成23年2月18日 至平成27年2月20日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 11,667 資本組入額 5,834	発行価格 11,667 資本組入額 5,834
新株予約権の行使の条件	(注)3	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要する。	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注)1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により株式の数を調整し、調整により生じる1株未満の端数はこれを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 当社が株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数はこれを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、行使価額を下回る発行価額または処分価額をもって当社普通株式を発行または処分する場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数はこれを切り上げる。なお、次の算式において、「既発行株式数」とは、発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とする。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \frac{\text{新規発行または} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{処分株式数} \times \text{または処分価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数または処分株式数}}$$

3. 新株予約権の行使の条件は次のとおりであります。

新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを行使することを要する。ただし、相続により新株予約権を取得した場合はこの限りではない。

新株予約権発行時において当社の役員及び従業員であった者は、新株予約権行使時においても当社または当社の関係会社の役員または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合ならびに相続により新株予約権を取得した場合はこの限りでない。

新株予約権発行時において社外協力者であった者は、新株予約権行使時においても当社の社外協力者であることを要する。また、社外協力者は、新株予約権の行使に先立ち、当該行使に係る新株予約権の数及び行使の時期について、当社取締役会の承認を要するものとする。

各新株予約権の一部行使はできないものとする。

その他の権利行使の条件は当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

平成23年6月17日開催定時株主総会決議（平成23年8月18日取締役会決議）

区分	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	136	136
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)1	136	136
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)2	85,024	85,024
新株予約権の行使期間	自平成28年8月19日 至平成33年8月18日	自平成28年8月19日 至平成33年8月18日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 85,024 資本組入額 42,512	発行価格 85,024 資本組入額 42,512
新株予約権の行使の条件	(注)3	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要する。	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4	(注)4

(注)1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により株式の数を調整し、調整により生じる1株未満の端数はこれを切り捨てる。
調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

2. 当社が株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数はこれを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、行使価額を下回る発行価額または処分価額をもって当社普通株式を発行または処分する場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数はこれを切り上げる。なお、次の算式において、「既発行株式数」とは、発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とする。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3. 新株予約権の行使の条件は次のとおりであります。
新株予約権者は、権利行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、取締役が任期満了により退任した場合、または従業員が定年により退職した場合には限りでない。また、当社取締役が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。
新株予約権の相続はこれを認めない。

4. 組織再編に際して定める契約または計画等に以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。

合併（当社が消滅する場合に限る。）
合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社
吸収分割
吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社
新設分割
新設分割により設立する株式会社
株式交換
株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社
株式移転
株式移転により設立する株式会社

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減 額(千円)	資本準備金残高 (千円)
平成20年3月12日 (注)1	1,000	16,150	105,800	258,550	105,800	233,550
平成20年4月1日 ~ 平成21年3月31日 (注)2	85	16,235	2,975	261,525	2,975	236,525
平成20年10月1日 (注)3	32,470	48,705	-	261,525	-	236,525
平成21年10月1日 (注)4	48,705	97,410	-	261,525	-	236,525
平成22年4月1日 ~ 平成23年3月31日 (注)2	4,608	102,018	26,883	288,408	26,878	263,403
平成23年4月1日 ~ 平成24年3月31日 (注)2	1,548	103,566	9,031	297,439	9,029	272,432

(注)1. 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格 230,000円 引受価額 211,600円

資本組入額 105,800円

2. 発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は、新株予約権の行使によるものであります。

3. 平成20年8月27日開催の取締役会決議により、平成20年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合をもって株式分割いたしました。

4. 平成21年8月19日開催の取締役会決議により、平成21年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割いたしました。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	18	29	34	39	3	3,682	3,805	-
所有株式数(株)	-	15,002	5,228	10,736	5,563	5	67,032	103,566	-
所有株式数の割合(%)	-	14.49	5.05	10.37	5.37	0.00	64.72	100	-

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
諸藤 周平	東京都渋谷区	32,298	31.18
田口 茂樹	東京都世田谷区	9,370	9.04
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	4,901	4.73
アズワン株式会社	大阪府大阪市西区江戸堀2丁目1番27号	4,200	4.05
エムスリー株式会社	東京都港区赤坂1丁目11番44号	3,410	3.29
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	3,272	3.15
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,732	2.63
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	2,113	2.04
株式会社ケア21	大阪府大阪市北区堂島2丁目2番2号	2,000	1.93
信長 努	東京都港区	1,508	1.45
計		65,804	63.54

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 4,901株
野村信託銀行株式会社(投信口) 3,272株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 2,732株

2. 前事業年度末において主要株主であった田口茂樹は、当事業年度末現在では主要株主ではなくなりました。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 103,566	103,566	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	103,566	-	-
総株主の議決権	-	103,566	-

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定、ならびに会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権の発行によるものであります。

当該制度の内容は以下のとおりであります。なお、「付与対象者の区分及び人数」については付与した当時の対象者人数、「株式の数」については付与した当時の新株の数から、平成20年10月1日付で行った株式分割及び平成21年10月1日付で行った株式分割を調整した株式の数を記載しております。

平成17年2月21日開催の臨時株主総会決議に基づくもの（平成17年3月30日取締役会決議）

決議年月日	平成17年2月21日
付与対象者の区分及び人数（名）	役員 4名 従業員 26名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	5,976
新株予約権の行使時の払込金額（円）	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

平成17年2月21日開催の臨時株主総会決議に基づくもの（平成18年2月14日取締役会決議）

決議年月日	平成17年2月21日
付与対象者の区分及び人数（名）	社外協力者 2名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	102
新株予約権の行使時の払込金額（円）	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

平成17年2月21日開催の臨時株主総会決議に基づくもの（平成18年2月14日取締役会決議）

決議年月日	平成17年2月21日
付与対象者の区分及び人数（名）	役員 8名 従業員 17名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	2,346
新株予約権の行使時の払込金額（円）	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

平成23年6月17日開催の定時株主総会決議に基づくもの（平成23年8月18日取締役会決議）

決議年月日	平成23年6月17日
付与対象者の区分及び人数（名）	役員 4名 従業員 9名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	136
新株予約権の行使時の払込金額（円）	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

平成24年6月15日開催の定時株主総会決議に基づくもの

決議年月日	平成24年6月15日
付与対象者の区分及び人数（名）	取締役（社外取締役を除く5名以内）及び従業員ならびに子会社の取締役及び従業員 なお、人数等の詳細については第9期定時株主総会以後に開催する取締役会にて決定いたします。
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数（株）	264株を上限とします。
新株予約権の行使時の払込金額（円）	（注）1
新株予約権の行使期間	新株予約権の割当決議日の翌日から5年を経過した日より5年間とします。
新株予約権の行使の条件	（注）2
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要します。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）3

- (注) 1. 新株予約権の行使に際してする出資の目的は金銭とし、その価額は、新株予約権の行使に際して払込をすべき1株当たりの金額(以下「行使価額」という。)に各新株予約権の目的である株式の数を乗じた価額とし、行使価額は、新株予約権を割当てる日(以下「割当日」という。)の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が割当日の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近の終値)を下回る場合は、割当日の終値とする。なお、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合、上記の行使価額は、株式分割または株式併合の比率に応じ、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株の発行または自己株式の処分を行う場合(会社法第194条の規定(単元未満株主による単元未満株式売渡請求。)に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の転換または行使の場合を除く。)、上記の行使価額は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替える。

さらに、当社が合併等を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他上記の行使価額の調整を必要とする場合には、合併等の条件、株式の無償割当の条件等を勘案の上、合理的な範囲内で行使価額を調整することができる。

2. 新株予約権者は、権利行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、取締役が任期満了により退任した場合、または従業員が定年により退職した場合にはこの限りではない。また、当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りでない。
新株予約権の相続はこれを認めない。
3. 組織再編に際して定める契約または計画等に以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。
- 合併(当社が消滅する場合に限る。)
 - 合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社
 - 吸収分割
 - 吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社
 - 新設分割
 - 新設分割により設立する株式会社
 - 株式交換
 - 株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社
 - 株式移転
 - 株式移転により設立する株式会社

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成24年4月27日)での決議状況 (取得期間平成24年5月1日~平成24年10月31日)	2,000	275,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式数	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	705	81,446,800
提出日現在の未行使割合(%)	64.8	70.4

(3)【株主総会決議または取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	-	-	705	-

3【配当政策】

当社は、成長への投資を優先した上で、財務の状況を勘案し、配当の実施の可否、回数及び金額を決定することを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。これら剰余金の配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

内部留保金の用途につきましては、競争激化に対応するためのシステム投資及び人員の拡充ならびに将来の新規事業の展開に備えた投資資金等に充当する予定であります。

なお、当事業年度においては、利益還元として株主配当を実施できる状況にあると判断いたしました。当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成24年6月15日 定時株主総会	124,279	1,200

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第5期 平成20年3月	第6期 平成21年3月	第7期 平成22年3月	第8期 平成23年3月	第9期 平成24年3月
最高(円)	449,000	1,478,000 537,000	618,000 232,100	163,700	164,500 87,800
最低(円)	246,000	265,000 219,000	380,000 100,000	50,000	67,700 67,500

- (注) 1. 最高・最低株価は、平成23年12月9日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は東京証券取引所マザーズ市場におけるものであります。なお、第9期の事業年度別最高・最低株価のうち、印は東京証券取引所マザーズ市場におけるものであります。
2. 印は株式分割による権利落後の株価であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	80,500	83,000	73,400 84,000	74,500	75,800	164,500
最低(円)	71,500	67,500	67,700 79,200	68,800	68,900	74,300

- (注) 最高・最低株価は、平成23年12月9日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は東京証券取引所マザーズ市場におけるものであります。なお、平成23年12月の月別最高・最低株価のうち、印は東京証券取引所マザーズ市場におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	-	諸藤 周平	昭和52年12月14日生	平成12年4月 ㈱キーエンス入社 平成13年9月 ㈱ゴールドクレスト入社 平成14年8月 合資会社エス・エム・エス設立 平成15年4月 当社設立 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)1	32,298
取締役	介護事業 本部長	信長 努	昭和49年11月8日生	平成11年4月 ㈱キーエンス入社 平成16年5月 当社入社 当社人材事業部長就任 平成17年4月 当社取締役就任(現任) 平成21年3月 当社事業本部長兼メディアセールス部長就任 平成21年10月 当社事業本部長就任 平成23年4月 当社第2事業本部長就任 平成23年4月 エムスリーキャリア株式会社 代表取締役就任 (現任) 平成24年4月 当社介護事業本部長就任(現任)	(注)1	1,508
取締役	管理 本部長	後藤 夏樹	昭和51年2月25日生	平成16年4月 アイ・ピー・エム ビジネスコンサルティング サービス㈱入社 平成19年5月 ㈱ベイカレントコンサルティング入社 平成19年12月 当社入社 平成20年4月 当社経営企画室長就任 平成21年3月 当社管理本部長就任(現任) 平成21年6月 当社取締役就任(現任)	(注)1	82
取締役	医療事業 本部長	高橋 豪	昭和48年4月2日生	平成8年4月 三菱重工業㈱入社 平成16年7月 マッキンゼー・アンド・カンパニー・インク ・ジャパン入社 平成21年8月 当社入社 平成21年10月 当社事業開発部長就任 平成22年4月 当社事業開発・育成部長就任 平成22年6月 当社取締役就任(現任) 平成23年4月 当社第1事業本部長就任 平成24年4月 当社医療事業本部長(現任)	(注)1	56
取締役	事業開発 本部長	川口 肇	昭和42年2月7日生	平成元年4月 ㈱住友銀行入社 平成2年2月 中央クーパーズ・アンド・ライブランド㈱ (現ブライスウォーターハウスクーパーズ ㈱)入社 平成5年7月 アクセンチュア㈱入社 平成16年8月 カート・サーモン・アソシエイツ・インク入 社 平成23年9月 当社入社 平成24年1月 当社事業開発部長就任 平成24年4月 当社事業開発本部長(現任) 平成24年6月 当社取締役就任(現任)	(注)1	-
取締役	-	伍藤 忠春	昭和25年1月9日生	昭和48年4月 厚生省(現厚生労働省)入省 平成15年8月 厚生労働省雇用均等・児童家庭局長就任 平成17年11月 一般財団法人長寿社会開発センター理事長就 任 平成19年11月 当社社外取締役就任(現任) 平成22年9月 日本製薬工業協会理事長就任(現任)	(注)1	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)	-	渡辺 隆	昭和22年3月2日生	昭和45年4月 (株)日本興業銀行(現(株)みずほコーポレート銀行)入行 平成5年11月 興和不動産(株)出向 パリ子会社社長就任 平成8年5月 (株)日本興業銀行(現(株)みずほコーポレート銀行)パリ支店長就任 平成15年4月 東洋プライウッド(株) 顧問就任 平成18年3月 (株)シーザーパークホテルアンドリゾートアジア常勤監査役就任 平成20年3月 川口化学工業(株) 常勤監査役就任 平成21年6月 当社補欠監査役 当社非常勤監査役就任 平成22年6月 当社常勤監査役就任(現任) 平成23年3月	(注)2	4
監査役 (非常勤)	-	山村 正幸	昭和16年11月2日生	昭和39年4月 (株)日本興業銀行(現(株)みずほコーポレート銀行)入行 平成2年6月 同行市場開発部長就任 平成4年6月 和光証券(株)(現みずほ証券(株)) 常務取締役引受本部長就任 平成11年6月 和光ファイナンス(株)(現みずほ証券投資マネジメント(株))代表取締役社長就任 平成15年6月 イフジ産業(株)取締役相談役就任 平成17年3月 当社常勤監査役就任 平成23年6月 当社非常勤監査役就任(現任)	(注)2	16
監査役 (非常勤)	-	松林 智紀	昭和48年2月5日生	平成12年4月 田辺総合法律事務所入所 平成14年7月 日本銀行入行 平成16年2月 田辺総合法律事務所復帰 平成19年11月 当社取締役就任 平成19年12月 田辺総合法律事務所パートナー就任(現任) 平成22年6月 当社非常勤監査役就任(現任)	(注)2	-
計						33,964

- 注) 1. 平成24年6月15日開催の定時株主総会の終結のときから、平成25年3月期に係る定時株主総会の終結のときまでであります。
2. 平成22年6月18日開催の定時株主総会の終結のときから、平成26年3月期に係る定時株主総会の終結のときまでであります。
3. 取締役伍藤忠春は、会社法施行規則第2条第3項第5号に定める社外取締役であります。
4. 監査役渡辺隆、山村正幸は、会社法施行規則第2条第3項第5号に定める社外監査役であります。
5. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。なお、補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
中村 宏	昭和13年9月12日生	昭和36年4月 (株)日本興業銀行(現(株)みずほコーポレート銀行)入行 平成9年6月 興銀証券(株)(現みずほ証券(株))代表取締役社長就任 平成14年6月 品川熱供給(株)代表取締役社長就任 平成15年6月 日東紡績(株)監査役就任 平成17年4月 当社監査役就任 平成22年6月 当社補欠監査役(現任)	32

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

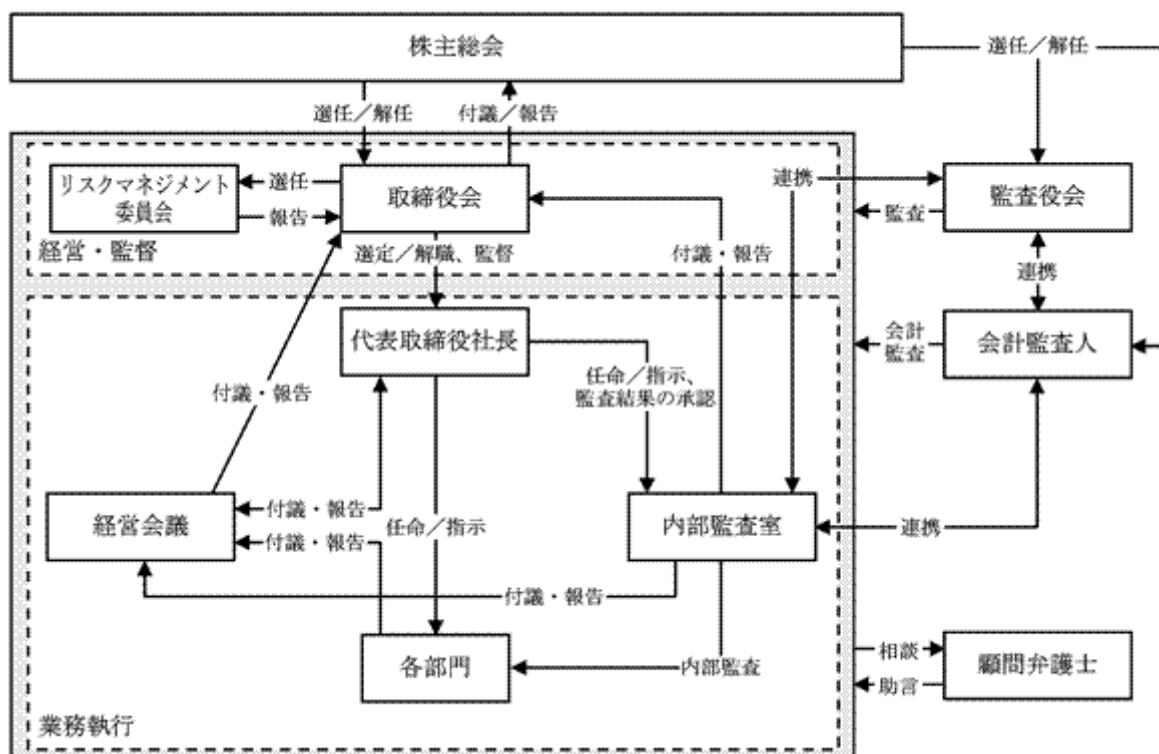
(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方

当社グループは、「高齢社会に適した情報インフラを構築することで価値を創造し社会に貢献し続ける」という企業理念のもと、日々の事業運営を行っております。その企業理念実現のためには、企業価値・株主価値の最大化を通じ、株主・クライアント・取引先等全てのステークホルダーに貢献し、支持され続けることが必要であります。コーポレート・ガバナンスにつきましては、その前提条件として非常に重要で、コーポレート・ガバナンスの強化を行うことは業務の公正・透明性の確保、業務の効率化につながり、企業理念実現のため必要不可欠なものと考えております。

コーポレート・ガバナンス体制の概要

当社のコーポレート・ガバナンス体制図は次のとおりです。



(a) 体制、活動の概要

当社は会社の機関として会社法に規定する取締役会、監査役、監査役会及び会計監査人を設置しております。また、株主総会、取締役会にて意思決定を行っており、監査については監査役、会計監査人のほか、内部監査部門が各種監査を行っております。

当社の取締役会は、社内取締役5名、社外取締役1名で構成され、経営方針等の経営に関する重要事項ならびに法令で定められた事項を決定すると共に代表取締役をはじめとする各取締役の業務執行の監視、監督を行っております。取締役会は月1回定期的で開催され、社外取締役及び監査役も積極的に意見を述べて経営に対する監視監督機能を十分に発揮しております。なお、必要に応じて、臨時取締役会を開催しております。

また、当社は法定の機関のほかに、経営会議及びリスクマネジメント委員会を設置しております。

経営会議は、重要な経営課題ならびに業務執行に関する個別経営課題を決議・審議・報告することを目的に、取締役、部門責任者等を構成員とし設置しております。経営会議は原則として週1回定期的で開催されると共に、必要に応じて臨時に開催されております。

リスクマネジメント委員会は、法令、定款及び社会規範の遵守の徹底と継続的改善、経営上のリスク管理体制を整備、構築することを目的に、取締役、監査役等を構成員とし設置しております。リスクマネジメント委員会は原則として月に1回、定期的で開催されております。

(b) 当該体制を採用する理由

当社が当該体制を採用する理由は、取締役の意思決定及び業務執行が合理的かつ効率的に行われること、監査役監査が十分に機能していること、社外取締役を導入することで監督効果が期待できることとあります。当社は業務執行に対する取締役会による監督と監査役による適法性・妥当性監査の二重のチェック機能をもつ監査役会設置会社の体制を選択しております。

当社が法定外の機関である経営会議、リスクマネジメント委員会を設置している理由は、前者が各経営課題について迅速な意思決定を行い、かつ、多様な観点から議論することにより合理的な意思決定を行うことで、透明性を確保するためとあります。後者は法令、定款及び社会規範の遵守の徹底と継続的改善ならびに経営上のリスク管理体制を整備、構築するためとあります。

(c) 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

a. 取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

- イ. 法令、定款及び社会規範の遵守を経営の根幹におき、その徹底と継続的改善を図るため、全社的なリスク管理及び倫理感の醸成・法令の遵守に係る方針を定め、コンプライアンス体制の維持、向上を図る。
- ロ. 法令違反行為等の早期発見と是正を目的として、社内通報窓口及び顧問弁護士事務所を情報受領者とする内部通報制度を整備し、問題の早期発見・未然防止を図る。
- ハ. 代表取締役を委員長としたリスクマネジメント委員会を組織し、リスク対応及びコンプライアンス対応活動を推進する。また、その活動内容を定期的に取締役会に報告する。
- ニ. 社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは、一切の関係を遮断し、毅然とした姿勢で対応する。

b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- イ. 取締役の職務執行に係る情報及び管理については、対象文書と保存期間及び管理方法等を規定し、文書化もしくは電磁的媒体に記録の上、経営判断に用いた関連資料と共に保存する。
- ロ. 取締役または監査役からの要請があった場合に備え、閲覧可能な状態を維持する。

c. 損失の危険管理に関する規程その他の体制

- イ. 当社は、経営活動上のリスク管理体制を整備、構築するための方針を規定し、これに基づいて経営活動上のリスクを認識する。また、影響、発生可能性に鑑み、リスク管理体制を重要性に応じて整備する。
- ロ. 上記活動のため、代表取締役を委員長としたリスクマネジメント委員会を組織し、リスク対応及びコンプライアンス対応を推進する。またその活動内容を定期的に取締役会に報告する。
- ハ. 災害、事故などの重大な事態が生じた場合の対応方針を規定している。これに基づいて緊急事態のレベルを判定し、迅速に対応を行うことにより損害の拡大を防止するとともに損失を最小限に留める。

d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- イ. 取締役会の運営方針、業務分掌・職務権限に関して規定し、取締役の職務及び権限、責任等の明確化を図るほか、取締役会に付議すべき事項を定める。
- ロ. 取締役会において、事業上の重要な意思決定及び業務執行の監督・確認を行う。また、取締役は各部門と業務進捗会議を定期的実施することにより情報共有を迅速に行い、適切な経営判断を実施する。
- ハ. 取締役会は全社的な戦略を定め、この全社戦略を継承する形で各部門が下位戦略を策定し、これの進捗状況を定期的に取締役会がモニタリングすることにより戦略の実行を確保する。
- ニ. 管理部門は、経営管理・組織管理・リスク管理・人事管理・業務管理の各項目で、取締役会の意思決定と事業部門の戦略実行をサポートする。

e. 当社及びその関係会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

- イ. 当社は子会社の経営管理に関する方針を規程に定め、これに従い子会社の経営管理を行う。
- ロ. 当社は、関係会社の業務特性に応じて管理を行う所管部門を定める。所管部門は、関係会社の管理責任者と連携をとり、管理を行うとともに、関係会社に関する最新の情報を収集して整理保管し、必要に応じて情報を関係者に提供する。
- ハ. 当社の内部監査部門は、子会社の管理及び業務活動について監査を実施する。

f. 監査役がその職務を補助すべき使用人をおくことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

- イ. 当社は、監査役の職務を補助するため、監査役または監査役会と協議の上で必要な人員を配置する。
- ロ. 監査役より監査業務に関する命令を受けた使用人は、その命令に関して、取締役の指揮命令を受けない。

- g. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
取締役及び使用人は、監査役に対して、法定の事項に加え、経営に重大な影響を及ぼす事項、法令・定款に違反すると思われる事項、会社に著しい損害を及ぼす事項について、速やかに報告する。
- h. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
イ. 監査役は、取締役会、その他の会議に出席するほか、必要に応じて会合を実施し、取締役及び使用人から説明を受ける。
ロ. 監査役は、内部監査部門の監査と調整を図り、連携して監査を行う。また、監査役は会計監査人と定期的に協議を実施し、意見及び情報の交換を行う。

内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

(a) 内部監査の状況

代表取締役社長直轄の内部監査部門（3名）は、各部門の業務に対し、内部監査規程及び毎期策定する内部監査計画等に基づき内部監査を実施し、監査結果を取締役及び監査役に報告しております。代表取締役社長は被監査部門に対して、監査結果を踏まえて改善指示を行い、その改善状況について書面により報告を行わせることにより、内部監査の実効性を確保しております。

(b) 監査役会及び監査役監査の状況

当社は監査役制度を採用し、監査役会は、常勤監査役1名（社外監査役）及び非常勤監査役2名（うち社外監査役1名）で構成されております。監査役には、経営者としての豊富な経験と幅広い見識がある者、法律の専門家、一般株主と利益が相反するような事情のない者を選任しております。

監査役は、監査役会で定められた監査方針、監査計画に基づき、原則として月1回開催される取締役会への出席や、業務、財産の状況等の調査を通じ取締役の職務執行の監査を行っています。また、監査役は経営会議その他の重要な会議に出席して意見を述べると共に、重要な稟議書等の決裁書類及び関係資料の閲覧等を行い、監査を実施しております。監査役会については月1回開催し、相互に適宜連絡・連携することにより、組織運営において顕在化しにくい様々なリスク等に関して、業務執行から独立した監査を行っています。

なお、社外監査役渡辺隆及び山村正幸は長年にわたり金融機関での勤務経験を有しており、財務及び会計に相当程度の知見を有するものであります。また、監査役松林智紀は弁護士としての専門知識と豊富な経験を有しております。

(c) 会計監査の状況

会計監査におきましては、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結しております。会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び会計監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員	鈴木 裕司	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員	石井 広幸	

（注） 継続監査年数については、両名とも7年以内であるため、記載を省略しております。

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名 その他 5名

(d) 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携ならびにこれらの監査と内部統制部門との関係

内部監査部門は、監査役と月次で会合をもち、監査計画をはじめ、監査結果や進捗状況を報告し、意見及び情報の交換を行うほか、内部通報制度の運用状況を報告するなど、相互連携を図っております。また、会計監査人とは主に金融商品取引法に基づく内部統制監査に関して意見及び情報の交換を行うなど、監査の有効性・効率性を高めるため、密に連携を図っております。

監査役は、会計監査人から四半期ごとに監査結果の報告を受けるほか、適時に会計監査人と会合をもち、意見及び情報の交換を行うなど、相互に連携を図っております。

また、内部統制部門は、これらの監査により指摘を受けた事項について検討し、必要な対応を図っております。

社外取締役及び社外監査役

(a) 社外取締役及び社外監査役の員数

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

(b) 社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的・資金的・取引関係その他の利害関係

社外取締役伍藤忠春は、当社と人的、資金的、取引関係等の利害関係はありません。また、当社は本人が過去に勤務しておりました厚生省（現厚生労働省）と採用活動の支援等に関する取引関係がありますが、当社と同省との取引に伍藤忠春が関与した事実はありません。

社外監査役渡辺隆は、当社株式を4株保有しておりますが、それ以外の人的、資金的、取引関係等の利害関係はありません。

社外監査役山村正幸は、当社株式を16株保有しておりますが、それ以外の人的、資金的、取引関係等の利害関係はありません。また、当社は本人が過去に勤務しておりました和光証券株式会社（現みずほ証券株式会社）と持株会の管理の委託等の取引関係がありますが、当社と同社との取引に山村正幸が関与した事実はありません。

(c) 社外取締役及び社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割

社外取締役が企業統治において果たす機能及び役割は、社内出身者とは異なる経歴・知識・経験等に基づき、より視野の広い独立した立場から、会社の重要な意思決定に参加し、その決定プロセスについて確認・助言を行い、経営陣に対する実効的な監視監督を行うことであります。

社外監査役については、監査体制の独立性及び中立性を高め、中立の立場から客観的な監査意見を表明することで、より実効的な監査役監査を行うことであります。

また、社外取締役及び社外監査役の独立性については、当社と人的関係及び役員が関与した取引関係はなく、また資金的関係に関しても、主要株主ではなく、さらに一般株主と利益が相反しないことをその要件として考えており、現任の3名については上記要件を満たしており、独立性は確保されていると考えております。

(d) 社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方

当社の社外取締役及び社外監査役は、高い独立性及び専門的な知見に基づき、客観的かつ適切な監視、監督といった期待される機能及び役割を十分に果たし、当社の企業統治の有効性に大きく寄与しているものと考えております。

(e) 社外取締役及び社外監査役による監督または監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携

社外取締役及び社外監査役は、内部監査及び監査役監査の報告を受け、必要に応じて取締役会において意見を表明しているほか、随時の情報交換を行うことで、監督または監査の参考情報として利用しております。また、会計監査については、監査役（社外監査役を含む）が四半期ごとに会計監査人より監査結果の報告を受けるほか、適時に会計監査人と会合をもち、意見及び情報の交換を行うなど、相互に連携を図っております。

(f) 社外取締役及び社外監査役による監督または監査と内部統制部門との関係

内部統制部門は、社外取締役が取締役会で表明した意見や、社外監査役が監査役監査の結果として指摘した事項などについて、必要な対応を実施した上で、取締役会や随時の会合の場にてフィードバックを行っております。

役員報酬の内容

(a) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

当社の取締役及び監査役に対する報酬等の額は次のとおりであります。

役員区分	報酬等の 総額 (千円)	報酬等の種類別の総額（千円）				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	108,383	108,000	383	-	-	4
監査役 (社外監査役を除く。)	8,400	8,400	-	-	-	1
社外役員	24,300	24,300	-	-	-	3

(b) 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は平成17年6月22日開催の第2期定時株主総会決議により報酬限度額を定めており、取締役報酬限度額は年額200,000千円、監査役報酬限度額は年額100,000千円であります。

当社は、役員の報酬について、上記株主総会の総額の範囲内において決定いたします。

また、上記報酬限度額とは別に、取締役を対象とした新株予約権の付与を行うことがあります。目的は取締役に対し長期的貢献を促すためであります。

取締役の報酬につきましては、当社の業績に加え、本人の成果、業績に対する貢献度合い、今後担うべき役割等を総合的に勘案して決定いたします。なお当事業年度は、金銭報酬については取締役会の委任を受け、上記方針に基づき代表取締役が決定し、新株予約権の付与については株主総会で決議いたしました。

監査役の報酬については、監査役の協議により決定いたします。

株式の保有状況

当社が貸借対照表に計上した投資株式は、純投資目的以外の目的であるもののみとなっております。

なお、投資株式の銘柄数は2銘柄であり、貸借対照表計上額の合計額は13,197千円であります。また、2銘柄とも上場株式ではありません。

その他

(a) 取締役等の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務を遂行するに当たり、期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項に基づき、取締役会の決議によって、取締役及び監査役の会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、法令に定める限度額までに限定することができる旨を定款に定めております。

(b) 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額を限度とする契約を締結しております。

(c) 取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨を定款で定めております。

(d) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を、また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(e) 自己株式取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項に基づき、取締役会の決議によって、自己の株式を取得できる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

(f) 剰余金の配当

当社は、株主への利益還元を機動的に行うことを可能とするため、取締役会の決議によって会社法第454条第5項の規定に基づく中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(g) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	26,000	-	25,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	26,000	-	25,500	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査にかかる日数や、その人員構成の適正性を監査公認会計士等と協議の上、合理的な見積りをもって決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、会計基準等の内容を適切かつ適宜把握する体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し情報収集に努めるとともに、監査法人等の主催する会計基準等に関するセミナーに適宜参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,449,873	1,767,796
売掛金	1,040,296	1,314,692
商品及び製品	19,962	70,704
仕掛品	4,137	1,139
貯蔵品	9,220	21,590
前払費用	198,350	289,417
繰延税金資産	150,179	147,573
その他	31,414	155,576
貸倒引当金	31,954	32,902
流動資産合計	2,871,480	3,735,587
固定資産		
有形固定資産		
建物	79,492	81,513
減価償却累計額	22,709	34,535
建物(純額)	56,783	46,977
工具、器具及び備品	92,488	103,957
減価償却累計額	59,616	69,092
工具、器具及び備品(純額)	32,872	34,865
有形固定資産合計	89,655	81,843
無形固定資産		
のれん	1,006,479	1,171,085
ソフトウェア	282,581	185,676
その他	50	50
無形固定資産合計	1,289,110	1,356,812
投資その他の資産		
投資有価証券	100,727	195,964
出資金	12,690	12,040
繰延税金資産	76,903	100,561
敷金及び保証金	231,856	233,850
投資その他の資産合計	422,177	542,416
固定資産合計	1,800,943	1,981,071
資産合計	4,672,423	5,716,659

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	-	47,883
未払金	466,307	524,910
未払費用	47,749	89,213
未払法人税等	400,013	424,235
未払消費税等	133,414	76,931
前受金	39,818	31,321
預り金	18,815	20,489
賞与引当金	134,683	141,846
返金引当金	77,935	105,344
その他	33,495	23,261
流動負債合計	1,352,232	1,485,436
固定負債		
退職給付引当金	55,473	78,239
その他	22,530	16,080
固定負債合計	78,003	94,319
負債合計	1,430,236	1,579,756
純資産の部		
株主資本		
資本金	288,408	297,439
資本剰余金	263,403	272,432
利益剰余金	2,690,384	3,593,272
株主資本合計	3,242,195	4,163,145
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,127	1,208
為替換算調整勘定	7,362	28,319
その他の包括利益累計額合計	8,489	29,527
新株予約権	-	813
少数株主持分	8,481	2,471
純資産合計	3,242,187	4,136,903
負債純資産合計	4,672,423	5,716,659

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	7,618,321	8,692,062
売上原価	319,197	3 431,108
売上総利益	7,299,124	8,260,954
販売費及び一般管理費	1,2 5,818,232	1,2 6,740,986
営業利益	1,480,892	1,519,967
営業外収益		
受取利息	675	1,580
為替差益	3,411	25,646
業務受託手数料	2,633	862
持分法による投資利益	41,896	116,233
コンサルティング収入	-	84,759
その他	672	6,236
営業外収益合計	49,288	235,318
営業外費用		
上場関連費用	-	20,526
その他	-	21
営業外費用合計	-	20,548
経常利益	1,530,180	1,734,737
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1,473
特別利益合計	-	1,473
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	7,452	-
退職給付費用	18,536	-
投資有価証券評価損	12,755	-
特別損失合計	38,743	-
税金等調整前当期純利益	1,491,437	1,736,210
法人税、住民税及び事業税	668,198	752,079
法人税等調整額	52,263	21,084
法人税等合計	615,935	730,995
少数株主損益調整前当期純利益	875,501	1,005,215
少数株主利益又は少数株主損失()	578	308
当期純利益	876,080	1,004,906

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	875,501	1,005,215
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,289	80
為替換算調整勘定	5,178	27,656
その他の包括利益合計	8,467	27,736
包括利益	867,034	977,478
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	867,786	983,868
少数株主に係る包括利益	752	6,390

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	261,525	288,408
当期変動額		
新株の発行	26,883	9,031
当期変動額合計	26,883	9,031
当期末残高	288,408	297,439
資本剰余金		
当期首残高	236,525	263,403
当期変動額		
新株の発行	26,878	9,029
当期変動額合計	26,878	9,029
当期末残高	263,403	272,432
利益剰余金		
当期首残高	1,863,008	2,690,384
当期変動額		
剰余金の配当	48,705	102,018
当期純利益	876,080	1,004,906
当期変動額合計	827,375	902,888
当期末残高	2,690,384	3,593,272
株主資本合計		
当期首残高	2,361,058	3,242,195
当期変動額		
新株の発行	53,761	18,060
剰余金の配当	48,705	102,018
当期純利益	876,080	1,004,906
当期変動額合計	881,137	920,949
当期末残高	3,242,195	4,163,145
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,161	1,127
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,289	80
当期変動額合計	3,289	80
当期末残高	1,127	1,208
為替換算調整勘定		
当期首残高	2,357	7,362
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,004	20,957
当期変動額合計	5,004	20,957
当期末残高	7,362	28,319

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	196	8,489
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,293	21,037
当期変動額合計	8,293	21,037
当期末残高	8,489	29,527
新株予約権		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	813
当期変動額合計	-	813
当期末残高	-	813
少数株主持分		
当期首残高	-	8,481
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,481	6,009
当期変動額合計	8,481	6,009
当期末残高	8,481	2,471
純資産合計		
当期首残高	2,360,862	3,242,187
当期変動額		
新株の発行	53,761	18,060
剰余金の配当	48,705	102,018
当期純利益	876,080	1,004,906
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	187	26,233
当期変動額合計	881,324	894,715
当期末残高	3,242,187	4,136,903

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,491,437	1,736,210
減価償却費	115,395	185,052
のれん償却額	249,427	284,116
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	7,452	-
投資有価証券評価損益(は益)	12,755	-
退職給付費用	18,536	-
持分法による投資損益(は益)	41,896	95,285
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,599	947
賞与引当金の増減額(は減少)	8,553	6,725
返金引当金の増減額(は減少)	10,039	27,409
退職給付引当金の増減額(は減少)	8,321	19,291
為替差損益(は益)	-	28,062
売上債権の増減額(は増加)	90,560	234,559
未払消費税等の増減額(は減少)	133,654	56,483
前払費用の増減額(は増加)	55,285	90,066
前受金の増減額(は減少)	116,768	8,614
未払金の増減額(は減少)	34,873	53,796
敷金及び保証金の増減額(は増加)	5,353	8,774
その他	87,382	108,208
小計	1,792,618	1,683,495
利息及び配当金の受取額	675	771
法人税等の支払額	544,128	728,198
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,249,166	956,068
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	1,002,700
定期預金の払戻による収入	-	200,000
有形固定資産の取得による支出	13,150	29,676
無形固定資産の取得による支出	209,215	74,808
投資有価証券の取得による支出	9,896	-
投資有価証券の売却による収入	-	1,473
関係会社株式の取得による支出	-	2,3 415,045
出資金の払込による支出	12,540	-
貸付けによる支出	-	37,585
投資活動によるキャッシュ・フロー	244,801	1,358,343
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	53,761	18,060
配当金の支払額	48,705	102,018
少数株主からの払込みによる収入	9,234	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,290	83,957
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,311	1,254
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,013,342	484,977
現金及び現金同等物の期首残高	391,132	1,449,873
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	45,399	-
現金及び現金同等物の期末残高	1,449,873	1 964,896

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

搜夢司(北京)諮詢服務有限公司

SMS VIETNAM CO.,LTD.

SMS KOREA CO.,LTD.

NURSCAPE CO., LTD.

株式会社ピュアナース

知恩思資訊股?有限公司

なお、NURSCAPE CO., LTD.は、当社の韓国における連結子会社「SMS KOREA CO., LTD.」が平成23年9月28日付で、NURSCAPE CO., LTD.の発行済株式の80%を取得したものであります。

また、株式会社ピュアナースは平成23年9月30日に、当社が株式会社エンジェリーペP&N(現 株式会社ピュアナース)の全株式を取得したものであります。

さらに、知恩思資訊股?有限公司は、平成24年1月20日付で台湾にて当社100%出資の子会社として設立したものであります。

(2) 非連結子会社の名称等

北京日康家政服務有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模で、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておらず、また経営に関する直接的な影響力が他の子会社に比べて相対的に小さいため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

関連会社の名称

エムスリーキャリア株式会社

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(北京日康家政服務有限公司)は、小規模で、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておらず、また経営に関する直接的な影響力が他の子会社に比べて相対的に小さいため、持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

株式会社ピュアナース以外の連結子会社の決算日はいずれも12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。なお、その他有価証券の評価差額については全部純資産直入法によっております。

ロ たな卸資産

商品及び製品、仕掛品、貯蔵品

主として移動平均法による原価法を採用しております。(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6～15年

工具、器具及び備品 5～6年

ロ 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づき償却を行っております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ 返金引当金

当社と事業者間の人材紹介取引契約書の返金制度に基づき、求職者の退社に伴う返金の支払いに備えるため、実績率により返金見込額を計上しております。

ニ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、発生した連結会計年度に一括処理することとしております。

(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の及ぶ期間（10年以内）に基づき定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

【会計方針の変更】

(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

【表示方法の変更】

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「減価償却費」に含めて表示しておりました「のれん償却額」は、表示上の明瞭性を高める観点から、当連結会計年度より区分掲記しました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「減価償却費」に表示していた364,823千円は、「減価償却費」115,395千円、「のれん償却額」249,427千円として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	87,481	182,767
出資金	12,690	12,040

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
給料手当	1,994,535	2,169,611
広告宣伝費	1,528,588	1,850,952
のれん償却費	249,427	284,116
減価償却費	115,395	185,052
業務委託費	317,970	549,500
法定福利費	277,947	317,969
地代家賃	276,850	295,770
賞与引当金繰入額	134,791	141,380
退職給付費用	12,651	23,343
貸倒引当金繰入額	3,441	16,401

2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	24,838	11,531

3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	-	458

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	47千円
組替調整額	-
税効果調整前	47
税効果額	32
その他有価証券評価差額金	80
為替換算調整勘定：	
当期発生額	27,656
その他の包括利益合計	27,736

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度増加株 式数	当連結会計年度減少株 式数	当連結会計年度末株 式数	摘要
発行済株式					
普通株式	97,410	4,608	-	102,018	
合計	97,410	4,608	-	102,018	

(注) 発行済株式数の増加は全て新株予約権の行使によるものです。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成17年3月 第3回 ストック・オプション	普通株式	5,118	-	3,828	1,290	-
	平成17年8月 第4回 ストック・オプション	普通株式	120	-	-	120	-
	平成18年2月 第5回 ストック・オプション	普通株式	42	-	-	42	-
	平成18年2月 第6回 ストック・オプション	普通株式	2,046	-	798	1,248	-
連結 子会社	-			-			-
	合計	-	7,326	-	4,626	2,700	-

(注) 1 上表の新株予約権は、平成19年2月18日から順次権利行使可能となっております。

2 減少数は主に新株予約権の行使によるものです。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月18日 定時株主総会	普通株式	48,705	500	平成22年3月31日	平成22年6月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	102,018	1,000	平成23年3月31日	平成23年6月20日

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：株）

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度増加株 式数	当連結会計年度減少株 式数	当連結会計年度末株 式数	摘要
発行済株式					
普通株式	102,018	1,548	-	103,566	
合計	102,018	1,548	-	103,566	

（注） 発行済株式数の増加は全て新株予約権の行使によるものです。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	平成17年3月 第3回 ストック・オプション	普通株式	1,290	-	690	600	-
	平成17年8月 第4回 ストック・オプション	普通株式	120	-	120	-	-
	平成18年2月 第5回 ストック・オプション	普通株式	42	-	-	42	-
	平成18年2月 第6回 ストック・オプション	普通株式	1,248	-	738	510	-
	平成23年6月 第7回 ストック・オプション	普通株式	-	136	-	136	-
連結 子会社	-			-			-
合計		-	2,700	136	1,548	1,288	-

（注）1 上表の新株予約権は、第3回から第6回分については、平成19年2月18日から順次権利行使可能となっております。また、第7回分については、平成28年8月19日より権利行使可能となります。

- 増加数は新株予約権の発行によるものです。
- 減少数は主に新株予約権の行使によるものです。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	102,018	1,000	平成23年3月31日	平成23年6月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （千円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月15日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	124,279	1,200	平成24年3月31日	平成24年6月18日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	1,449,873千円	1,767,796千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	802,900
現金及び現金同等物	1,449,873	964,896

2 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たにNURSCAPE社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳ならびにNURSCAPE社株式の取得価額とNURSCAPE社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	800千円
固定資産	2,881
のれん	285,357
流動負債	117
固定負債	1,661
少数株主持分	380
NURSCAPE社株式の取得価額	286,880
NURSCAPE社現金及び現金同等物	0
差引：NURSCAPE社取得のための支出	286,880

3 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たにピュアナス社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳ならびにピュアナス社株式の取得価額とピュアナス社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	108,803千円
固定資産	41
のれん	163,365
流動負債	270,397
固定負債	1,813
ピュアナス社株式の取得価額	0
ピュアナス社現金及び現金同等物	21,834
ピュアナス社に対する貸付(注)	150,000
差引：ピュアナス社取得のための支出	128,165

(注)ピュアナス社に対する貸付はピュアナス社株式の取得を前提とする支出であるため、関係会社株式の取得による支出に含めております。

(リース取引関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

当社のリース取引は全て事業内容に照らして重要性の乏しいリース取引で、リース契約1件当たりの金額が少額であるため、注記を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、営業活動によって獲得した資金を以て事業運営を行うことを原則としております。また、一時的な余剰資金は安全性の高い金融資産で運用しており、売買益を目的とするような投機的な取引は一切行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、そのほとんどが2か月以内の入金期日となっており、顧客の信用リスクは限定的です。また当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に則り、相手先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、信用状況を把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、非上場株式であるため時価評価が困難であります。また、その投資先の一部は外国企業であるため為替リスクにも晒されております。ただし、その投資額は少額に留まっており、また、投資先の事業進捗について適宜モニタリングを行っているため、リスクは限定的です。

敷金及び保証金は、主に本社・事業所建物の賃貸借契約に伴うものであります。その差入先に対する信用リスクについては、賃貸借契約締結前に信用状況を調査・把握する体制としています。

営業債務である未払金、未払法人税等は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。これらの営業債務などの流動負債は、その決済時において流動性リスクに晒されますが、当社、毎月資金繰計画を見直すなどの方法により、そのリスクを回避しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	1,449,873	1,449,873	-
(2) 売掛金 貸倒引当金(*1)	1,040,296 31,954		
	1,008,341	1,008,341	-
(3) 敷金及び保証金	231,856	202,757	29,098
資産計	2,690,072	2,660,973	29,098
(4) 未払金	466,307	466,307	-
(5) 未払法人税等	400,013	400,013	-
負債計	866,320	866,320	-

(*1)売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	1,767,796	1,767,796	-
(2) 売掛金 貸倒引当金(*1)	1,314,692 32,902		
	1,281,789	1,281,789	-
(3) 敷金及び保証金	233,850	203,798	30,052
資産計	3,283,437	3,253,385	30,052
(4) 未払金	524,910	524,910	-
(5) 未払法人税等	424,235	424,235	-
負債計	949,145	949,145	-

(*1)売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済される性格のものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいといえることから、当該帳簿価額によっております。なお、売掛金については、信用リスクを個別に把握することが極めて困難なため、貸倒引当金を信用リスクと見做し、時価を算定しております。

(3) 敷金及び保証金

これらは主に本社及び事業所の賃貸借契約に伴うものであります。時価については、本社及び事業所別の敷金及び保証金から将来の発生が予想される原状回復費見込額を控除したものに対し、合理的な利率で割り引いた現在価値によっております。

負 債

(4) 未払金、(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済される性格のものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいといえることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券		
非上場株式	100,727	195,964
出資金	12,690	12,040

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上表には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,449,873	-	-	-
売掛金	1,040,296	-	-	-
合計	2,490,169	-	-	-

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,767,381	-	-	-
売掛金	1,314,692	-	-	-
合計	3,082,073	-	-	-

(有価証券関係)

1. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

投資有価証券について12,755千円(その他有価証券の株式12,755千円)減損処理を行っております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	1,473	1,473	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	1,473	1,473	-

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職一時金制度のみを採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	55,473	78,239
(2) 退職給付引当金(千円)	55,473	78,239

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
退職給付費用(千円)	31,187	23,343
(1) 勤務費用(千円)	12,651	22,858
(2) 利息費用(千円)(注1)	-	439
(3) 数理計算上の差異の費用処理額(千円) (注1)	-	45
(4) その他(千円)(注2)	18,536	-

(注1) 退職給付債務の算定方法について、前連結会計年度末において、簡便法から原則法に変更しているため、前連結会計年度においては、利息費用及び数理計算上の差異の費用処理額が発生していません。

(注2) 退職給付債務の算定方法を簡便法から原則法に変更したことにより発生した、退職給付債務の差額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
0.8%	0.6%

(3) 数理計算上の差異の処理年数

1年(発生した連結会計年度に一括処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
一般管理費の株式報酬費	-	813

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	第3回 ストック・オプション	第4回 ストック・オプション	第5回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	役員4名、従業員26名	社外協力者1名	社外協力者2名
ストック・オプション数(注)	5,976株	120株	102株
付与日	平成17年3月31日	平成17年8月26日	平成18年2月17日
権利確定条件	当社または当社の関係会社の役職員または社外協力者であること。(ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由のある場合ならびに相続により新株予約権を取得した場合はその限りではない。) その他の条件については、新株予約権割当契約書に定めるところによる。	当社または当社の関係会社の役職員または社外協力者であること。(ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由のある場合ならびに相続により新株予約権を取得した場合はその限りではない。) その他の条件については、新株予約権割当契約書に定めるところによる。	当社または当社の関係会社の役職員または社外協力者であること。(ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由のある場合ならびに相続により新株予約権を取得した場合はその限りではない。) その他の条件については、新株予約権割当契約書に定めるところによる。
対象勤務期間	自 平成17年3月31日 至 平成22年3月31日		
権利行使期間	自 平成22年4月1日 至 平成27年2月20日	自 平成22年8月27日 至 平成27年2月20日	自 平成19年2月18日 至 平成27年2月20日

(注) 株式数に換算して記載しております。

	第6回 ストック・オプション	第7回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	役員8名、従業員17名	役員4名、従業員9名
ストック・オプション数(注)	2,346株	136株
付与日	平成18年2月17日	平成23年8月18日
権利確定条件	当社または当社の関係会社の役職員または社外協力者であること。(ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由のある場合ならびに相続により新株予約権を取得した場合はその限りではない。) その他の条件については、新株予約権割当契約書に定めるところによる。	当社または当社の関係会社の役職員または社外協力者であること。(ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由のある場合ならびに相続により新株予約権を取得した場合はその限りではない。) その他の条件については、新株予約権割当契約書に定めるところによる。
対象勤務期間	自 平成18年2月17日 至 平成23年2月17日	自 平成23年8月18日 至 平成28年8月18日
権利行使期間	自 平成23年2月18日 至 平成27年2月20日	自 平成28年8月19日 至 平成33年8月18日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

(単位：株)

	第3回 ストック・オプション	第4回 ストック・オプション	第5回 ストック・オプション
権利確定前			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
株式分割による増加	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後			
前連結会計年度末	1,290	120	42
権利確定	-	-	-
株式分割による増加	-	-	-
権利行使	690	120	-
失効	-	-	-
未行使残	600	-	42

	第6回 ストック・オプション	第7回 ストック・オプション
権利確定前		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	136
株式分割による増加	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	136
権利確定後		
前連結会計年度末	1,248	-
権利確定	-	-
株式分割による増加	-	-
権利行使	738	-
失効	-	-
未行使残	510	-

単価情報

	第3回 ストック・オプション	第4回 ストック・オプション	第5回 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	11,667	11,667	11,667
行使時平均株価 (円)	81,404	75,300	-
公正な評価単価(付与日) (円)	-	-	-

	第6回 ストック・オプション	第7回 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	11,667	85,024
行使時平均株価 (円)	78,455	-
公正な評価単価(付与日) (円)	-	44,887

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された第7回ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	第7回ストック・オプション
株価変動性(注)1	71.06%
予想残存期間(注)2	7.5年
予想配当(注)3	1,000円/株
無リスク利率(注)4	0.652%

(注)1. 平成20年3月から平成23年8月までの株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っております。

3. 平成23年3月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用していません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	31,198 千円	30,696 千円
賞与引当金繰入否認	54,802	53,488
返金引当金繰入否認	31,711	40,041
未払法定福利費	6,818	6,090
貸倒引当金繰入限度超過額	7,930	3,736
一括償却資産	14,176	9,620
ソフトウェア償却超過	41,998	63,944
退職給付引当金繰入否認	22,572	27,411
繰越欠損金	22,974	90,360
その他	15,874	13,104
繰延税金資産小計	250,057	338,495
評価性引当額	22,974	90,360
繰延税金資産合計	227,083	248,134

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は18,439千円減少し、法人税等調整額が18,387千円増加しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

I. ピュアナースに関して

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社エンジェリーベP & N
事業の内容 医療用品、衣料品、雑貨などの通信販売事業

(2) 企業結合を行った主な理由

被取得企業の看護師向け通販サービスとの連携が、当社にとっては看護師との更なる関係性の強化につながり、また被取得企業にとっては効率的な新規顧客の獲得につながるもので、両社の課題解決において非常に有効なものと考えたためであります。

(3) 企業結合日

平成23年9月30日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社ピュアナース

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による現金を対価とする株式取得のためであります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成23年10月1日から平成24年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

(1) 被取得企業の取得原価

0千円

(2) 取得原価の内訳

現金 0千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

163,365千円

(2) 発生原因

主として被取得企業の今後の事業展開において期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

4年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	108,803	千円
固定資産	41	
資産合計	108,845	
流動負債	270,397	
固定負債	1,813	
負債合計	272,210	

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	346,355千円
営業利益	5,941千円
経常利益	5,528千円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と取得企業の損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

・ NURSCAPEに関して

1．企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 NURSCAPE CO., LTD.

事業の内容 韓国における看護師関連のインターネットサイトの運用

(2) 企業結合を行った主な理由

韓国において、既に日常的な看護師との関係性を構築している事業をSMS KOREAの子会社とすることで、韓国における事業展開のより一層の推進を図れるものと考えたためであります。

(3) 企業結合日

平成23年9月28日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません

(6) 取得した議決権比率

80%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

SMS KOREAによる現金を対価とする株式取得のためであります。

2．連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成23年10月1日から平成24年3月31日まで

3．被取得企業の取得原価及びその内訳

(1) 被取得企業の取得原価

286,880千円

(2) 取得原価の内訳

現金 286,880千円

4．発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

286,880千円

(2) 発生原因

主として被取得企業の今後の事業展開において期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

5．企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	800	千円
固定資産	2,881	
資産合計	3,681	
流動負債	117	
固定負債	1,661	
負債合計	1,778	

6．企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

当該影響の概算額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

本社及び国内事業所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

過去の現状回復費用の発生実績をもとに資産除去債務を算定し、過去の入居期間の実績をもとに使用見込期間を3年と見積った上で償却を行っております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	27,403 千円	12,242 千円
固定資産の取得に伴う増加額	493	2,584
資産除去債務の履行による減少額	15,654	7,722
期末残高	12,242	7,104

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントの概要

当社及び連結子会社の事業は、高齢社会に適した情報インフラの構築を目的とする事業ならびにこれらに付帯する業務の単一事業であります。

従って、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

【関連情報】

記載すべき事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

記載すべき事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

記載すべき事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

記載すべき事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金または出資金 (千円)	事業の内容 または職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	エムスリーキャリア株式会社	東京都港区	50,000	医療従事者及び関連人材を対象とした人材紹介事業等	(所有) 直接49%	事業支援 役員兼任	事業支援業務	2,633	未収入金	18,940

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

出向者に係る給与計算受託、WEBサイトの保守受託等、受託業務ごとに個別に取引条件を定め、業務委託契約を締結しております。また、マージン率は受託内容に関わらず、一定となっております。なお、上記取引金額にはマージン部分のみを記載しております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金または出資金 (千円)	事業の内容 または職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	エムスリーキャリア株式会社	東京都港区	50,000	医療従事者及び関連人材を対象とした人材紹介事業等	(所有) 直接49%	経営コンサルティング及び事業支援	コンサルティング業務 事業支援業務	84,759 541	未収入金	100,323

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. コンサルティング業務については、経営指導業務契約を締結し、業績に応じた報酬額の算定を行う旨、定めております。

3. 事業支援業務については、WEBサイトの保守受託等、受託業務ごとに個別に取引条件を定め、業務委託契約を締結しております。また、マージン率は受託内容に関わらず、一定となっております。なお、上記取引金額にはマージン部分のみを記載しております。

(ロ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

種類	氏名	事業の内容 または職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	信長努	当社取締役 エムスリーキャリア(株)取締役	(被所有) 直接 1.4%		新株予約権(ストック・オプション)の行使	16,800		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

新株予約権（ストック・オプション）は、その割当契約時に締結した契約内容によっております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

2. 親会社または重要な関連会社に関する注記

(1) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はエムスリーキャリア株式会社であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

	<u>エムスリーキャリア(株)</u>
流動資産合計	1,031,395 千円
固定資産合計	112,922
流動負債合計	534,488
固定負債合計	-
純資産合計	609,828
売上高	2,191,307
税引前当期純利益金額	437,498
当期純利益金額	237,210

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	31,697.41円	39,912.88円
1株当たり当期純利益金額	8,850.37円	9,783.49円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	8,425.78円	9,623.96円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	876,080	1,004,906
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	876,080	1,004,906
期中平均株式数(株)	98,988	102,715
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	
普通株式増加数(株)	4,988	1,703
(うち新株予約権(株))	(4,988)	(1,703)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	平成23年6月17日定時株主総会決議の新株予約権 普通株式 136株 新株予約権の概要は「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

(株式会社QLifeの株式の取得)

当社は、平成24年3月28日開催の臨時取締役会において、株式会社QLife(以下「QLife社」といいます。)との間で資本業務提携を行うことを決議し、平成24年4月6日付で、同社の発行済株式の34.37%を取得いたしました。

(1) 資本業務提携の目的

QLife社は日本最大級の病院検索サイト「QLife」を核として、「医療と生活者の距離を縮める」をコンセプトに、医療と生活者をつなぐ様々な「コミュニケーション」を提供している総合医療メディア(以下、QLife社のサービスを総合して「QLife」といいます。)を展開しております。

QLifeが当社の課題である医療分野エンドユーザ向けサービス展開の中核になるとともに、人材紹介等当社が既に提供している様々なサービスとのシナジーも発揮できるものと考えられることや、当社が手がける医療、介護分野向けサービスとのシナジーや海外展開等、QLife社が当社のリソースを利用しビジネスの展開ができるものと見込まれることから、提携関係を結ぶことが相互の事業のさらなる活性化につながると判断し、さらにその関係をより強固なものとするため、資本業務提携いたしました。

(2) 株式を取得した会社の概要

商号 株式会社 QLife
所在地 東京都世田谷区太子堂 2-16-5 さいとうビル4階
代表者 代表取締役社長 山内 善行
設立 2006年11月17日
資本金 1億4,961万円
事業内容 医療機関支援サービス、情報メディア運営、プロモーション・マーケティング支援サービス、コンテンツ供給サービス

(3) 株式の取得先

株式会社カレン・JABOC 2号投資事業有限責任組合等

(4) 株式取得の概要

取得株式 QLife社の普通株式
取得日 平成24年4月6日
取得株式数 1,880株(発行済株式総数の34.37%)
取得価額 146,640千円

(自己株式の取得の決議)

当社は、平成24年4月27日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

経営環境に応じた機動的な資本政策の実行を可能にするため、自己株式の取得を行います。

(2) 取得に係る事項の内容

取得対象株式の種類 当社普通株式
取得し得る株式の総数 2,000株(上限)(発行済株式総数に対する割合1.9%)
株式の取得価額の総額 275百万円(上限)
取得期間 平成24年5月1日~平成24年10月末日
取得方法 市場買付

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

「資産除去債務関係」注記において記載しているため、省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	2,763,267	4,643,679	6,235,871	8,692,062
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	1,168,792	1,312,285	1,059,287	1,736,210
四半期(当期)純利益金額 (千円)	714,852	805,172	623,925	1,004,906
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	6,994.78	7,871.24	6,086.40	9,783.49

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)または四半期純損失金 額()	6,994.78	882.14	1,760.58	3,687.25

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,392,606	1,523,114
売掛金	1,040,296	1,253,880
商品及び製品	19,962	19,799
仕掛品	4,137	1,139
貯蔵品	9,220	10,289
前払費用	197,953	283,660
繰延税金資産	150,179	147,573
関係会社短期貸付金	-	508,000
未収入金	22,835	108,645
その他	7,445	10,514
貸倒引当金	31,954	30,666
流動資産合計	2,812,683	3,835,950
固定資産		
有形固定資産		
建物	79,492	81,513
減価償却累計額	22,709	34,535
建物(純額)	56,783	46,977
工具、器具及び備品	90,578	100,571
減価償却累計額	58,563	67,058
工具、器具及び備品(純額)	32,015	33,513
有形固定資産合計	88,799	80,491
無形固定資産		
のれん	1,006,479	757,051
ソフトウェア	282,581	171,587
その他	50	50
無形固定資産合計	1,289,110	928,688
投資その他の資産		
投資有価証券	13,245	13,197
関係会社株式	75,936	189,164
関係会社出資金	85,536	150,536
関係会社長期貸付金	-	100,000
敷金及び保証金	231,595	228,631
繰延税金資産	76,903	100,561
投資その他の資産合計	483,218	782,091
固定資産合計	1,861,128	1,791,272
資産合計	4,673,811	5,627,222

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	466,818	462,465
未払費用	44,659	84,000
未払法人税等	400,013	424,090
未払消費税等	133,701	77,070
前受金	39,818	31,276
預り金	18,134	18,963
賞与引当金	134,683	140,721
返金引当金	77,935	105,344
その他	33,495	23,261
流動負債合計	1,349,259	1,367,194
固定負債		
退職給付引当金	55,473	73,999
その他	22,530	16,080
固定負債合計	78,003	90,079
負債合計	1,427,262	1,457,274
純資産の部		
株主資本		
資本金	288,408	297,439
資本剰余金		
資本準備金	263,403	272,432
資本剰余金合計	263,403	272,432
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,695,864	3,600,470
利益剰余金合計	2,695,864	3,600,470
株主資本合計	3,247,676	4,170,342
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,127	1,208
評価・換算差額等合計	1,127	1,208
新株予約権	-	813
純資産合計	3,246,548	4,169,948
負債純資産合計	4,673,811	5,627,222

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	7,618,257	8,380,195
売上原価	319,197	273,788
売上総利益	7,299,060	8,106,406
販売費及び一般管理費	^{1,2} 5,782,693	^{1,2} 6,467,073
営業利益	1,516,366	1,639,333
営業外収益		
受取利息	626	6,792
受取配当金	-	³ 20,948
業務受託手数料	³ 2,633	³ 862
コンサルティング収入	-	³ 84,759
その他	672	4,309
営業外収益合計	3,931	117,671
営業外費用		
上場関連費用	-	20,526
その他	-	482
営業外費用合計	-	21,009
経常利益	1,520,298	1,735,996
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1,473
特別利益合計	-	1,473
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	7,452	-
退職給付費用	18,536	-
投資有価証券評価損	12,755	-
特別損失合計	38,743	-
税引前当期純利益	1,481,554	1,737,469
法人税、住民税及び事業税	668,198	751,929
法人税等調整額	52,263	21,084
法人税等合計	615,935	730,845
当期純利益	865,619	1,006,623

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	44,092	13.8	24,668	9.0
労務費		17,920	5.6	8,847	3.2
経費		257,185	80.6	240,273	87.8
売上原価		319,197	100.0	273,788	100.0

原価計算の方法

当社の原価計算は、個別原価計算によっております。

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
賃借料(千円)	72,301	40,195
広告宣伝費(千円)	29,713	44,604
業務委託費(千円)	34,075	85,342

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	261,525	288,408
当期変動額		
新株の発行	26,883	9,031
当期変動額合計	26,883	9,031
当期末残高	288,408	297,439
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	236,525	263,403
当期変動額		
新株の発行	26,878	9,029
当期変動額合計	26,878	9,029
当期末残高	263,403	272,432
資本剰余金合計		
当期首残高	236,525	263,403
当期変動額		
新株の発行	26,878	9,029
当期変動額合計	26,878	9,029
当期末残高	263,403	272,432
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,878,950	2,695,864
当期変動額		
剰余金の配当	48,705	102,018
当期純利益	865,619	1,006,623
当期変動額合計	816,914	904,605
当期末残高	2,695,864	3,600,470
利益剰余金合計		
当期首残高	1,878,950	2,695,864
当期変動額		
剰余金の配当	48,705	102,018
当期純利益	865,619	1,006,623
当期変動額合計	816,914	904,605
当期末残高	2,695,864	3,600,470
株主資本合計		
当期首残高	2,377,000	3,247,676
当期変動額		
新株の発行	53,761	18,060
剰余金の配当	48,705	102,018
当期純利益	865,619	1,006,623
当期変動額合計	870,675	922,666
当期末残高	3,247,676	4,170,342

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,161	1,127
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,289	80
当期変動額合計	3,289	80
当期末残高	1,127	1,208
評価・換算差額等合計		
当期首残高	2,161	1,127
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,289	80
当期変動額合計	3,289	80
当期末残高	1,127	1,208
新株予約権		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	813
当期変動額合計	-	813
当期末残高	-	813
純資産合計		
当期首残高	2,379,161	3,246,548
当期変動額		
新株の発行	53,761	18,060
剰余金の配当	48,705	102,018
当期純利益	865,619	1,006,623
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,289	733
当期変動額合計	867,386	923,399
当期末残高	3,246,548	4,169,948

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。なお、その他有価証券の評価差額については全部純資産直入法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、仕掛品、貯蔵品

主として移動平均法による原価法を採用しております。(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6～15年

工具、器具及び備品 5～6年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づき償却を行っております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 返金引当金

当社と事業者間の人材紹介取引契約書の返金制度に基づき、求職者の退社に伴う返金の支払いに備えるため、実績率により返金見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、発生した会計年度に一括処理することとしております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)

当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

なお、これに伴う影響はありません。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記したもののほか、次のものがあります。(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産		
未収入金	18,940	105,896

(損益計算書関係)

1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度83.8%、当事業年度86.8%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度16.2%、当事業年度13.2%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。(単位：千円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
給料手当	1,979,266	2,113,184
広告宣伝費	1,528,588	1,754,973
のれん償却費	249,427	249,427
減価償却費	114,893	181,884
業務委託費	320,649	545,128
法定福利費	274,507	311,412
地代家賃	273,017	282,845
賞与引当金繰入額	134,683	140,292
退職給付費用	12,651	22,789
貸倒引当金繰入額	3,441	12,161

2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。(単位：千円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	20,938	11,515

3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
コンサルティング収入	-	84,759
受取配当金	-	20,948
業務受託手数料	2,633	862

(株主資本等変動計算書関係)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当事業年度における当社のリース取引は、全て事業内容に照らして重要性に乏しいリース取引で、リース契約1件当たりの金額が少額であるため、注記を省略しております。

(有価証券関係)

子会社及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式150,163千円、関連会社株式39,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式36,936千円、関連会社株式39,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	31,198千円	30,696千円
賞与引当金繰入否認	54,802	53,488
返金引当金繰入否認	31,711	40,041
未払法定福利費	6,818	6,090
貸倒引当金繰入限度超過額	7,930	3,736
一括償却資産	14,176	9,620
ソフトウェア償却超過	41,998	63,944
退職給付引当金繰入否認	22,572	27,411
その他	15,874	13,104
繰延税金資産合計	227,083	248,134

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は18,439千円減少し、法人税等調整額が18,387千円増加しております。

(企業結合等関係)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

本社及び国内事業所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

過去の現状回復費用の発生実績をもとに資産除去債務を算定し、過去の入居期間の実績をもとに使用見込期間を3年と見積った上で償却を行っております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
期首残高(注)	27,403 千円	12,242 千円
固定資産の取得に伴う増加額	493	2,584
資産除去債務の履行による減少額	15,654	7,722
期末残高	12,242	7,104

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1株当たり純資産額	31,823.29円	40,263.68円
1株当たり当期純利益金額	8,744.69円	9,800.21円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	8,325.17円	9,640.40円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	865,619	1,006,623
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	865,619	1,006,623
期中平均株式数(株)	98,988	102,715
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	
普通株式増加数(株)	4,988	1,703
(うち新株予約権(株))	(4,988)	(1,703)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	平成23年6月17日定時株主総会決議の新株予約権 普通株式 136株 新株予約権の概要は「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

(株式会社QLifeの株式の取得)

当社は、平成24年3月28日開催の臨時取締役会において、株式会社QLife(以下「QLife社」といいます。)との間で資本業務提携を行うことを決議し、平成24年4月6日付で、同社の発行済株式の34.37%を取得いたしました。

(1) 資本業務提携の目的

QLife社は日本最大級の病院検索サイト「QLife」を核として、「医療と生活者の距離を縮める」をコンセプトに、医療と生活者をつなぐ様々な「コミュニケーション」を提供している総合医療メディア(以下、QLife社のサービスを総合して「QLife」といいます。)を展開しております。

QLifeが当社の課題である医療分野エンドユーザ向けサービス展開の中核になるとともに、人材紹介等当社が既に提供している様々なサービスとのシナジーも発揮できるものと考えられることや、当社が手がける医療、介護分野向けサービスとのシナジーや海外展開等、QLife社が当社のリソースを利用しビジネスの展開ができるものと見込まれることから、提携関係を結ぶことが相互の事業のさらなる活性化につながると判断し、さらにその関係をより強固なものとするため、資本業務提携いたしました。

(2) 株式を取得した会社の概要

商号 株式会社 QLife
所在地 東京都世田谷区太子堂 2-16-5 さいとうビル4階
代表者 代表取締役社長 山内 善行
設立 2006年11月17日
資本金 1億4,961万円
事業内容 医療機関支援サービス、情報メディア運営、プロモーション・マーケティング支援サービス、コンテンツ供給サービス

(3) 株式の取得先

株式会社カレン・JABOC 2号投資事業有限責任組合等

(4) 株式取得の概要

取得株式 QLife社の普通株式
取得日 平成24年4月6日
取得株式数 1,880株(発行済株式総数の34.37%)
取得価額 146,640千円

(自己株式の取得の決議)

当社は、平成24年4月27日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

経営環境に応じた機動的な資本政策の実行を可能にするため、自己株式の取得を行います。

(2) 取得に係る事項の内容

取得対象株式の種類 当社普通株式
取得し得る株式の総数 2,000株(上限)(発行済株式総数に対する割合1.9%)
株式の取得価額の総額 275百万円(上限)
取得期間 平成24年5月1日～平成24年10月末日
取得方法 市場買付

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 または償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	79,492	3,048	1,027	81,513	34,535	12,115	46,977
工具、器具及び備品	90,578	20,839	10,847	100,571	67,058	18,661	33,513
有形固定資産計	170,071	23,888	11,874	182,085	101,594	30,777	80,491
無形固定資産							
のれん	1,391,567	-	-	1,391,567	634,516	249,427	757,051
ソフトウェア	503,336	40,715	1,128	542,923	371,335	151,107	171,587
その他	50	-	-	50	-	-	50
無形固定資産計	1,894,953	40,715	1,128	1,934,540	1,005,851	400,535	928,688

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

1. 有形固定資産の増加

- ・建物(地方事業所の内装工事及びパーティション工事等 3,048千円)
- ・工具、器具及び備品(サーバー・ネットワーク設備等 20,839千円)

2. 無形固定資産の増加

- ・ソフトウェア(営業用ウェブサイトのリニューアル等 40,715千円)

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	31,954	32,976	13,450	20,815	30,666
賞与引当金	134,683	140,721	134,683		140,721
返金引当金	77,935	105,344	77,935		105,344

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	100
預金	
普通預金	722,127
別段預金	886
定期預金	800,000
小計	1,523,014
合計	1,523,114

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
徳洲会	38,226
国家公務員共済組合	15,618
トーハン	15,140
千葉大学	14,981
その他	1,169,914
合計	1,253,880

売掛金の発生及び回収ならびに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
1,040,296	8,799,205	8,585,621	1,253,880	87.3	48

(注) 1. 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品名	金額(千円)
書籍	19,799
合計	19,799

仕掛品

品名	金額(千円)
製作中就職誌	1,139
合計	1,139

貯蔵品

品名	金額(千円)
PC及びPC搭載ソフト	7,402
フェア用ノベルティ	680
QUOカード	560
ギフトカード	526
その他	1,120
合計	10,289

前払費用

相手先	金額(千円)
Overture	191,265
ヤフー	48,860
その他	43,534
合計	283,660

関係会社短期貸付金

相手先	金額(千円)
SMS Korea	308,000
ピュアナース	200,000
合計	508,000

敷金及び保証金

相手先	金額(千円)
住友不動産	176,265
東京建物	16,399
NBFオフィスマネジメント	10,145
野村不動産オフィスファンド投資法人	9,089
その他	16,731
合計	228,631

未払金

相手先	金額(千円)
Google	74,955
大日本印刷	37,759
フォーイト	26,675
電通	21,652
その他	301,422
合計	462,465

未払法人税等

内容	金額(千円)
法人税	283,162
住民税	60,167
事業税	40,505
地方法人特別税	40,254
合計	424,090

前受金

相手先	金額(千円)
秀峰会	4,364
豊岡会	1,916
その他	24,996
合計	31,276

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 買取手数料	
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.bm-sms.co.jp/ir/index.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類ならびに確認書

事業年度	自 平成22年4月1日	平成23年6月17日
(第8期)	至 平成23年3月31日	関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月17日
関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

事業年度	自 平成23年4月1日	平成23年8月8日
(第9期第1四半期)	至 平成23年6月30日	関東財務局長に提出

事業年度	自 平成23年7月1日	平成23年11月7日
(第9期第2四半期)	至 平成23年9月30日	関東財務局長に提出

事業年度	自 平成23年10月1日	平成24年2月7日
(第9期第3四半期)	至 平成23年12月31日	関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。平成23年6月21日
関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書であります。平成23年10月3日
関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく臨時報告書であります。平成23年12月21日
関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書であります。平成24年1月20日
関東財務局長に提出

(5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度	自 平成22年4月1日	平成23年11月17日
第8期	至 平成23年3月31日	関東財務局長に提出

(6) 自己株券買付状況報告書

報告期間	自 平成24年4月27日	平成24年5月15日
	至 平成24年4月30日	関東財務局長に提出

報告期間	自 平成24年5月1日	平成24年6月14日
	至 平成24年5月31日	関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月15日

株式会社エス・エム・エス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 裕 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 井 広 幸

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エス・エム・エスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エス・エム・エス及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社エス・エム・エスの平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社エス・エム・エスが平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月15日

株式会社エス・エム・エス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 裕 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 井 広 幸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エス・エム・エスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第9期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エス・エム・エスの平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。